

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第115期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアエキスパート 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアエキスパート 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,655,588	1,760,858	1,879,442	1,926,967	1,953,186
経常利益 (百万円)	141,719	186,620	187,411	186,690	152,022
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	96,537	119,316	117,060	114,676	93,858
包括利益 (百万円)	148,657	168,690	219,711	77,561	106,315
純資産額 (百万円)	620,959	768,953	914,451	897,650	962,107
総資産額 (百万円)	1,340,822	1,521,757	1,801,918	1,809,270	1,880,826
1株当たり純資産額 (円)	624.41	747.53	905.35	953.01	1,039.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	113.95	140.85	139.34	138.43	119.13
自己資本比率 (%)	39.5	41.6	41.9	41.5	43.5
自己資本利益率 (%)	20.4	20.5	16.9	15.2	12.0
株価収益率 (倍)	9.74	8.42	11.46	8.39	12.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	137,125	159,209	151,558	132,972	151,352
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57,470	110,395	97,352	96,754	87,393
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72,155	38,473	14,569	66,690	55,368
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	177,879	210,710	305,563	259,276	260,678
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	26,102 (8,010)	29,430 (8,115)	30,864 (8,894)	32,418 (9,631)	33,631 (8,979)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. は支出を示している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は平成26年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第111期(平成25年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

5. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	967,489	986,822	1,060,028	1,076,360	1,065,886
経常利益 (百万円)	76,603	79,358	78,931	108,624	100,330
当期純利益 (百万円)	53,689	56,543	67,070	91,905	87,310
資本金 (百万円)	40,644	40,644	40,644	40,644	40,644
発行済株式総数 (株)	1,696,845,339	1,696,845,339	848,422,669	848,422,669	848,422,669
純資産額 (百万円)	400,589	438,677	468,720	475,388	544,117
総資産額 (百万円)	841,816	848,411	936,803	965,977	1,025,050
1株当たり純資産額 (円)	472.73	517.71	562.36	602.92	690.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.000 (4.000)	12.000 (6.000)	23.000 (7.000)	32.000 (16.000)	32.000 (16.000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.36	66.73	79.83	110.93	110.81
自己資本比率 (%)	47.6	51.7	50.0	49.2	53.1
自己資本利益率 (%)	14.2	13.5	14.8	19.5	17.1
株価収益率 (倍)	17.52	17.77	20.01	10.48	13.29
配当性向 (%)	31.6	36.0	37.6	28.8	28.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,837 (1,596)	7,769 (1,783)	7,780 (2,340)	7,928 (3,076)	8,111 (2,935)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第111期(平成25年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

4. 平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第113期の1株当たり配当額23.00円は、株式併合前の中間配当額7.00円と株式併合後の期末配当額16.00円の合計となる。

5. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除している。

2【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
" 13年7月	川崎工場操業開始
" 16年4月	商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称
" 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
" 24年5月	東京証券取引所上場
" 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
" 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
" 37年1月	藤沢工場操業開始
" 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
" 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
" 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
" 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
" 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（ISZA）設立
" 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（AIMI）設立
" 59年6月	北海道工場操業開始
" 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
" 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
" 10年9月	ISZAとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMAX）設立
" 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
" 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併
" 12年10月	いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
" 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施（東京いすゞ自動車株式会社の株式1株に対し当社株式1.28株を割当）
" 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「（旧）いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡
" 13年3月	ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
" 13年3月	（旧）いすゞライネックス株式会社を吸収合併
" 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
" 14年11月	ISZAが保有するDMAXの持分の20%をGM社へ売却
" 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
" 16年1月	ISZAがAIMIを吸収合併
" 16年7月	泰国いすゞ自動車株式会社の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造株式会社を連結子会社化
" 16年9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
" 18年4月	GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
" 20年11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（ISZA-LLC）設立。ISZA-LLCは設立後ISZAを吸収合併し、ISZAは消滅
" 25年4月	販売金融機能を担う子会社 いすゞリーシングサービス株式会社設立
" 25年10月	当社子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと関連会社であるテーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の3社は株式移転により、当社子会社となる共同持株会社「IJTテクノロジーホールディングス株式会社」を設立。
" 28年4月	いすゞモーターズ インディアのLCV（ピックアップトラックおよび派生車）の組立工場開所

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社112社、関連会社45社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ピックアップトラックおよび派生車）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国の3極体制で生産している。

国内の販売体制は、中央官庁並びに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社がその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網並びに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業(株)、(株)アイメタルテクノロジー、テーデーエフ(株)、日本フルハーフ(株)、ジェイ・バス(株)、泰国いすゞ自動車(株)、ディーマックスリミテッド、いすゞ慶鈴（重慶）部品有限公司

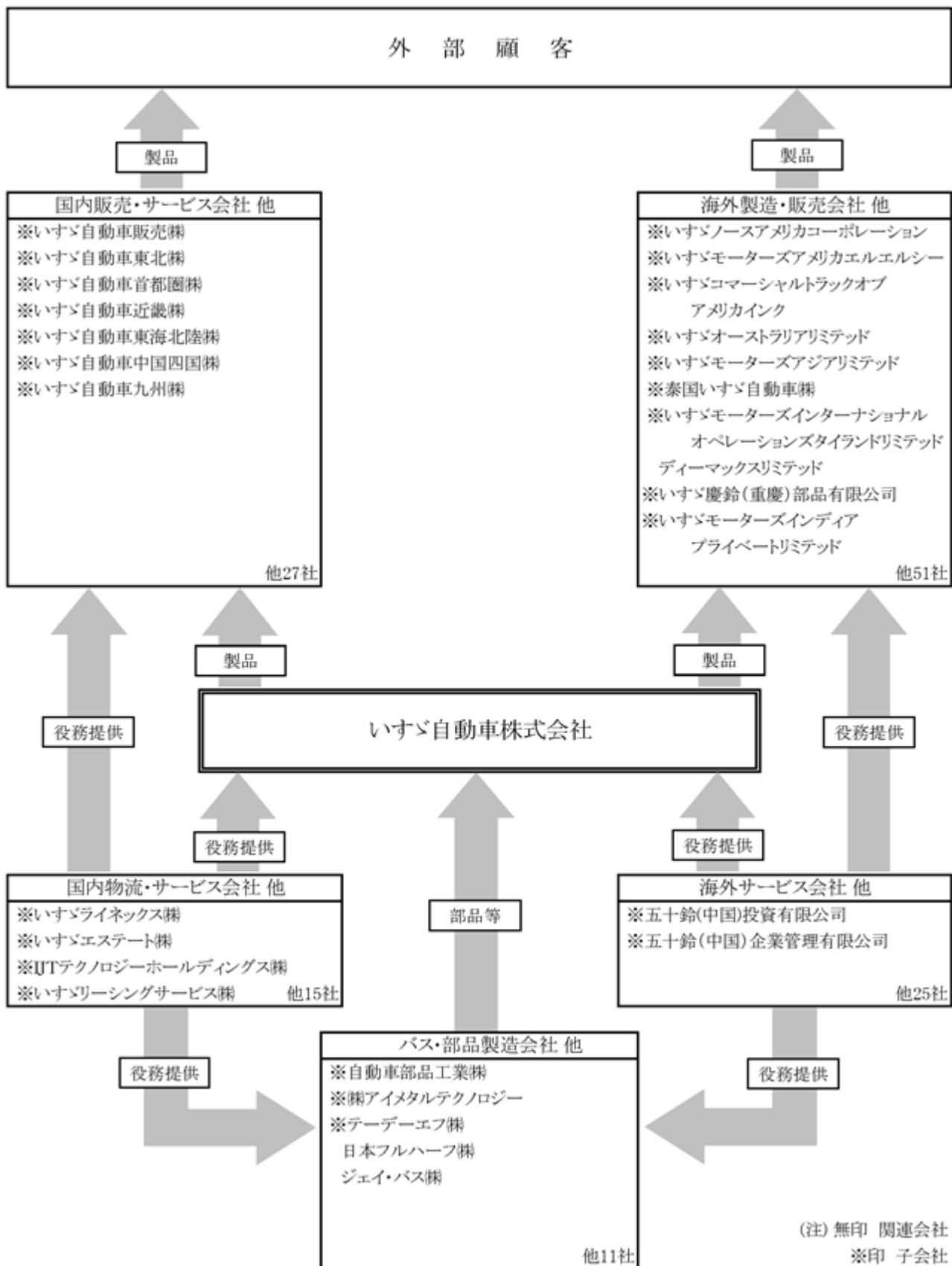
（販売）

いすゞ自動車販売(株)、いすゞ自動車東北(株)、いすゞ自動車首都圏(株)、いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海北陸(株)、いすゞ自動車中国四国(株)、いすゞ自動車九州(株)、いすゞノースアメリカコーポレーション、いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞコマーストラックオブアメリカインク、いすゞオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド、いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド、いすゞモーターズインディアプライベートリミテッド

（物流・サービス・その他）

いすゞライネックス(株)、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(中国)企業管理有限公司、いすゞエステート(株)、I J Tテクノロジーホールディングス(株)、いすゞリーシングサービス(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
いすゞ自動車東北(株)	宮城県仙台市	100	自動車販 売・修理	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車首都圏(株)	東京都江東区	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車近畿(株)	大阪府守口市	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車東海北陸(株)	愛知県名古屋市中 区	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車中国四国(株)	広島県広島市佐伯 区	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車九州(株)	福岡県福岡市東区	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車販売(株) 1	東京都品川区	25,025	自動車 販売	75.00	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
IJTテクノロジーホール ディングス(株) 1 2	東京都港区	5,500	子会社の 経営管理	42.77 (0.07)	有	-
(株)湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒 川町	940	部品製造	86.29	有	当社は部品の供給を受けている。
(株)アイメタルテクノロ ジー	茨城県土浦市	1,480	"	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
自動車部品工業(株)	神奈川県海老名市	2,331	"	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
テーデーエフ(株)	宮城県柴田郡村田 町	1,694	"	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞライネックス(株)	東京都品川区	800	物流 サービス	100.00	有	当社は物流に関するサービスを受けている。
いすゞエステート(株)	東京都品川区	1,990	不動産賃 貸・販売	100.00	有	当社は不動産管理に関するサービスを受けている。なお、運転資金の貸付を行っている。
いすゞリースサービス(株) 1	東京都品川区	5,250	リース 販売	100.00 (100.00)	有	-
いすゞノースアメリカ コーポレーション 1	アメリカ合衆国カリ フォルニア州ア ナハイム市	百万米ドル 232	自動車 販売	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアメリ カエルエルシー 1	アメリカ合衆国カリ フォルニア州ア ナハイム市	百万米ドル 50	"	100.00 (100.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞコマースラルト ラックオブアメリカイン ク	アメリカ合衆国カリ フォルニア州ア ナハイム市	千米ドル 25	"	80.00 (80.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞオーストラリアリ ミテッド	オーストラリアビ クトリア州メルボ ルン市	百万豪ドル 47	"	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアジア リミテッド 1	シンガポール	百万米ドル 187	部品販売	100.00	有	当社は部品を供給している。
泰国いすゞ自動車(株) 1 3	タイ国サムットプ ラカーン県パバデ ン市	百万 タイバーツ 8,500	自動車 製造	71.15 (71.15)	有	当社は部品を供給している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
泰国いすゞエンジン製造(株)	タイ国バンコク市 ラカバン	百万 タイバーツ 1,025	エンジン 製造	100.00 (98.60)	有	当社は部品を供給している。
いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド 3	タイ国バンコク市 チャトチャック	百万 タイバーツ 678	自動車 販売	70.00 (70.00)	有	-
いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司 1	中華人民共和国重慶市	百万米ドル 240	エンジン 部品製 造・車両 及びエン ジン部品 の販売	51.00	有	-
いすゞモーターズインターナショナルプライベートリミテッド 1	インド共和国タミルナドゥ州	百万 インドルピー 20,000	自動車 販売	62.00 (43.40)	有	-
その他 65社						

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
ジェイ・バス(株)	石川県小松市	1,900	バス製造 ・販売	50.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
日本フルハーフ(株)	神奈川県厚木市	1,002	部品製造	34.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
ディーマックスリミテッド	アメリカ合衆国オハイオ州モレーン市	百万米ドル 100	"	40.00 (40.00)	有	当社は部品を供給している。
ゼネラルモーターズエジプト S A E	エジプトカイロ市	百万 エジプト 219	自動車 販売	20.00	有	当社は部品を供給している。
慶鈴汽車股份有限公司	中華人民共和国重慶市	百万人民元 2,482	自動車製 造・販売	20.00	有	当社は部品を供給している。
その他 35社						

(注) 1. 1: 特定子会社に該当する。

2. 2: 有価証券報告書を提出している。なお同社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4. 3: 泰国いすゞ自動車(株)及びいすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッドについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成29年3月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
泰国いすゞ自動車(株)	515,923	39,151	31,496	170,806	246,001
いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド	233,985	5,157	4,128	12,073	60,086

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	33,631 (8,979)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8,111 (2,935)	40.9	18.6	7,629

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与が含まれている。
3. 当社は、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

平成29年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全造船関東地協労働組合いすゞ自動車分会(組合員3名)がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内車両販売台数は、前年度に比べ9,812台(13.9%)増加の80,341台となった。

海外車両販売台数は、北米などの先進国での販売は堅調に推移した一方、新興国/資源国での販売が減少し前年度に比べ11,589台(2.6%)減少の425,978台となり、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前年度に比べ1,777台(0.3%)減少の506,319台となった。

売上高については、前年度に比べ262億円(1.4%)増加の1兆9,531億円となった。内訳は、国内が7,884億円(前年度比13.7%増)、海外が1兆1,647億円(前年度比5.6%減)である。

損益については、国内販売が増加した一方で、海外向け販売が減少したことに加え、為替の円高による影響により、営業利益は1,464億円(前年度比14.6%減)となった。また、経常利益は1,520億円(前年度比18.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は938億円(前年度比18.2%減)となった。

なお、当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメントの業績の記載を省略している。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)については、営業活動により獲得した資金1,513億円を、投資活動に873億円、財務活動に553億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて14億円増加し、2,606億円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、639億円の資金流入(前年度比76.6%増)となっている。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,513億円(前年度比13.8%増)となった。

これは、税金等調整前当期純利益を1,489億円、減価償却費を631億円計上した一方で、売上債権の増加により57億円、たな卸資産の増加により77億円、リース債権及びリース投資資産の増加により226億円、法人税等の支払により472億円の資金流出などがあったことによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、873億円(前年度比9.7%減)となった。

これは、固定資産の取得による支出が1,016億円あったことが主な要因である。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、553億円(前年度比17.0%減)となった。

これは、長期借入の返済で429億円、短期借入金金の純増減で139億円、配当金の支払で252億円、及び非支配株主への配当金の支払いで179億円の資金の流出があった一方で、長期借入を行ったことにより資金が470億円流入したことが主な要因である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)		当連結会計年度 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	63,008	-	61,534	-	1,474	-
小型車	430,426	-	399,012	-	31,414	-
計	493,434	-	460,546	-	32,888	-
海外生産用部品	-	81,904	-	57,610	-	24,294
エンジン・コンポーネント	-	147,414	-	154,092	-	6,677
その他	-	145,874	-	138,430	-	7,444

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、その他の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国内	29,231	254,770	35,191	316,095	5,960	61,324
	海外	35,938	176,831	37,144	177,266	1,206	434
		65,169	431,601	72,335	493,361	7,166	61,759
小型車他計	国内	41,298	136,852	45,150	149,626	3,852	12,773
	海外	401,629	813,572	388,834	765,615	12,795	47,956
		442,927	950,425	433,984	915,242	8,943	35,182
車両計	国内	70,529	391,622	80,341	465,721	9,812	74,098
	海外	437,567	990,404	425,978	942,882	11,589	47,522
		508,096	1,382,027	506,319	1,408,603	1,777	26,576
海外生産用部品	海外	-	81,764	-	58,043	-	23,721
		-	81,764	-	58,043	-	23,721
エンジン・コンポーネント	国内	-	50,323	-	56,989	-	6,665
	海外	-	42,777	-	46,322	-	3,544
		-	93,101	-	103,312	-	10,210
その他	国内	-	251,201	-	265,729	-	14,528
	海外	-	118,871	-	117,497	-	1,374
		-	370,073	-	383,227	-	13,153
売上高合計	国内	-	693,148	-	788,440	-	95,292
	海外	-	1,233,818	-	1,164,745	-	69,073
		-	1,926,967	-	1,953,186	-	26,219

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トリペッチ いすゞ セールス㈱	310,801	16.1	303,819	15.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを旨とし、経営の基本方針として、次の企業理念・行動指針を掲げている。

- ・企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。
 - （商品）「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」
 - （自己）「約束を守り、誠実で、迅速な対応」
 - （組織）「世界の仲間とチームワークで達成」

当社グループを取り巻く経営環境は、アジア、中近東、アフリカをはじめ新興国市場での需要の増加が期待されるが、同時にグローバルな事業展開を強化する欧米メーカーとの競争の激化が見込まれる。

また、先進国においては、環境技術や安全技術等の高い先進技術を用いた商品が求められる一方、新興国においては、耐久性やメンテナンス性、低コストを重視した商品が求められるなど、商品ニーズの二極化が進行している。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成27年5月、これまで進めてきた成長路線を更に拡大・深化させ、技術と製品で「運ぶ」を支える「ものづくり事業」と、ライフサイクルで「運ぶ」を支える「稼働サポート事業」の両輪事業による成長と一環連携構築を掲げた「中期経営計画」（平成28年3月期から平成30年3月期まで）を策定した。

この「中期経営計画」では、まず「ものづくり事業」では日本、アセアン、タイの3つの拠点に中国、インドを加えた3+2極のグローバルものづくり体制を推進するとともに、市場ごとに異なるニーズに応える商品ラインナップの拡充とこれを支える技術の強化に取り組んでいく。一方、製品の販売後もお客様の稼働を支えていく「稼働サポート事業」では、先進国での高度なサポートの更なる進化と新興国での事業展開強化によるサポート体制の確立と、より市場に近い営業体制への移行を進めていく。さらに、両事業をつなぐ取組みや、次代に向けた基盤づくりにも取り組んでいく。同時に、品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでいく。

また、この「中期経営計画」においては、十分な成長費用の投入を確保しつつ、安定的な収益・財務構造を維持・向上を目指すための客観的な指標として、連結売上高・連結営業利益・自己資本当期純利益率および総還元性向を掲げている。

なお、本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

（2）金利変動

当社グループは日頃よりキャッシュ・フローの管理に努めているが、資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合、支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、為替変動は、当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（4）大口顧客企業への依存

当社グループは、当社製品である自動車やその構成部品等を、トリペッチ いすゞ セールズ(株)（タイ国バンコク市）や、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）およびそのグループ企業などの大口顧客企業に販売・供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（5）資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達しているが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性がある。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（6）研究開発

当社グループの置かれた経営環境は競争の激化や市場ごとに異なる商品ニーズの多様化などが見込まれる。このような経営環境に対応し、「運ぶ」を支える「ものづくり事業」を推進していくには高い技術と市場のニーズを的確にとらえた製品を提供する研究開発への取組みが不可欠であるが、もし求められる技術水準への到達や適正な市場ニーズの把握に失敗や遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（7）製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一一大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険により填補できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（8）合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っている。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っているが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性がある。

(10) IT化社会におけるリスク

近年はビジネスの現場において、顧客情報の収集・利用や営業秘密としての技術情報の活用、設備の自動制御など、情報技術の利活用が不可欠なものとなっている。こうしたITネットワークにおけるシステム障害やコンピュータウィルス、サイバー攻撃による収益性の悪化やブランドイメージ毀損などのリスクは、様々な安全対策を実施してはいるが完全には排除できない。

(11) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、経営環境の急激な変化などにより投資先企業の財政状態が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付に係る負債」や「繰延税金資産」など会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っているが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動は、日本国内のみならず広く海外で行われている。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、自然災害、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(15) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない改廃や運用の変更は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にある。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

契約締結時期	相手方		契約の種類	契約の概要
	国籍	名称		
平成16年8月	日本	日野自動車株式会社	株主間協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社並びに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、日野自動車株式会社との間において、バスの開発の一部及び生産に関する事業をジェイ・バス株式会社に統合する。
平成18年12月	日本	伊藤忠商事株式会社 いすゞ自動車販売株式会社	株主間協定書	伊藤忠商事株式会社との間において、国内販売事業に関連するライフサイクル事業を行う統括会社の運営及び資本出資について合意し、統括会社であるいすゞ自動車販売株式会社がライフサイクル事業の運営を開始する。
平成26年10月	日本	三菱商事株式会社	基本覚書	タイにおける両社協業の最適化を目指し、泰国いすゞエンジン製造(株)、いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッドその他の現地事業体の当社出資比率引き上げを含む協業枠組みの変更につき合意する。

6【研究開発活動】

当社グループでは世界中のお客様に、心から満足していただける商品とサービスを提供していくため、先進国向けにはトラック・バスやピックアップトラック、ディーゼルエンジンにおける最新技術の研究開発を、また、新興国向けにはそれぞれの国・地域のニーズに対応した最適な商品開発を進めている。

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門（当連結会計年度末のスタッフの人数は2,334名）を中心に、先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。

特に、経済技術・環境技術の向上が世界規模で求められるなか、商用車メーカーとして環境負荷の少ないクリーンディーゼルエンジン及びディーゼルエンジンをベースとしたHEV（ハイブリッド）車の開発に積極的に取り組む一方、CNG（圧縮天然ガス）車などの低排出ガス燃料車の普及促進に加えて、代替エネルギーのDME（ジメチルエーテル）車といったクリーンエネルギー車の開発も推進するなど、低公害車の開発・普及とエネルギーセキュリティへの貢献にも、積極的に取り組んできた。

また、社会的要請である安全技術についても従来より、衝突安全性の向上、先進視覚サポート技術、商用車用テレマティクスをはじめとする技術開発並びに装着の拡充を図っている。なかでも本年5月には日野自動車株式会社との間で、自動運転システムの実用化に向けてのベース技術となるITS(路車間・車車間通信)システムや高度運転支援(自動操舵・隊列走行)技術について、共同開発することに合意。これにより安心・安全な交通社会の実現に向け開発の効率化とスピードアップを図っていく。同社とはこれに加え、2019年の市場投入を目指し、国産初のハイブリッド連節バスの共同開発でも合意した。この開発により、従来のバスと比べて効率的な大量輸送と環境負荷の低減に取り組んでいく。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は914億円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、繰延税金資産、退職給付に係る負債及び資産、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

たな卸資産

当社グループはたな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき収益性の低下の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要または市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

投資の減損

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があるとは判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部または一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性がある。

退職給付に係る負債及び資産

当社グループは退職給付債務及び年金資産について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付債務及び年金資産に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高1兆9,531億円（前年度比1.4%増）、営業利益1,464億円（前年度比14.6%減）、経常利益は1,520億円（前年度比18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は938億円（前年度比18.2%減）となった。

売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆9,531億円（前年度比1.4%増）と増加した。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで36.2%（前年度比2.9ポイント増）、2-3トンクラスで41.1%（前年度比1.9ポイント増）と引き続き高いシェアを維持することができた。底堅い代替需要や政府の景気刺激策等もあり、普通トラックの全需は98,106台（前年度比11.2%増）、2-3トンクラスの全需についても103,660台（前年度比5.6%増）と増加している。この結果、国内売上は7,884億円（前年度比13.7%増）と増加した。

アジア地域への売上高は5,296億円（前年度比2.2%減）と減少しているが、タイ市場においてはLCV（ピックアップトラックおよび派生車）で33%と高い水準のシェアを引き続き維持している。

北米地域への売上高は1,733億円（前年度比22.7%増）と増加している。これは米国経済が堅調に推移しており、全需が増加したことに加え、現地における販売促進活動によるものである。

その他地域への売上高は4,618億円（前年度比16.2%減）と減少している。これは、主に中近東・アフリカ等での販売が減少したことによる。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,464億円（前年度比14.6%減）となった。

増益要因として、原価低減活動200億円、経済変動49億円が挙げられる一方、円高による為替変動298億円、売上変動及び構成差104億円、成長戦略関連費用90億円等が減益要因となっている。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は7.5%（前年度8.9%）となった。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は55億円の利益であり、前連結会計年度に比べて95億円減益となっている。

持分法による投資利益は55億円となり、前連結会計年度に比べて35億円の減益となっている。

また、受取利息及び受取配当金の減少にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は21億円の益となり、前連結会計年度に比べて11億円悪化した。為替差損は7億円となり、前連結会計年度に比べて33億円悪化している。

特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、減損損失等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益及び段階取得に係る差益等があり、特別損益は3億円の損失であった。

当連結会計年度は31億円の損失となり、前連結会計年度に比べて27億円悪化している。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益等が挙げられる。

税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では500億円の損失であったが、当連結会計年度では406億円の損失となった。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主にアセアン現地法人、中国現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の非支配株主に帰属する当期純利益からなり、前連結会計年度の216億円に対し、当連結会計年度は143億円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は938億円となり、前連結会計年度に比べて208億円の減益となった。1株当たり当期純利益は119.13円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆8,808億円となり、前連結会計年度末に比べて715億円増加している。

主な内訳としては、現金及び預金が104億円、繰延税金資産が43億円減少した一方で、有形固定資産が372億円、リース債権及びリース投資資産が226億円、受取手形及び売掛金が72億円、たな卸資産が68億円、投資有価証券が54億円増加している。

負債

当連結会計年度末における負債総額は、9,187億円となり、前連結会計年度末に比べて70億円増加している。

主な要因としては、その他流動負債のうち、未払金が123億円増加したことによる。

純資産

当連結会計年度における純資産は9,621億円となり、前連結会計年度末に比べて644億円増加している。

主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益938億円を計上した一方で、配当に伴い利益剰余金が252億円、為替換算調整勘定が122億円、非支配株主持分が26億円減少したこと等による。

自己資本比率は43.5%（前連結会計年度末41.5%）となっている。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資としては、総額938億円の投資を行った。設備投資の継続中の主なものとしては、排出ガス規制等に対応したエンジン生産設備やインドの車両組立工場のほか、国内流通機能の強化を目的として当社藤沢工場隣接地に建設した物流センターや、コミュニティー施設「いすゞプラザ」などがある。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	エンジン・部品の製造	11,325	16,818	33,462 (1,120)	7,423	69,027	1,136
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラックの総組立・部品の製造	42,058	40,667	[6] 108,531 (906)	12,407	203,665	6,072
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造(いすゞエンジン製造北海道(株)に貸与)	2,434	6,993	10,218 (1,480)	368	20,014	-
総合試験設備 (北海道勇払郡むかわ町)	自動車総合試験場((株)ワーカーム北海道に貸与)	2,787	79	3,180 (4,428)	22	6,207	-
本社 (東京都品川区)	本社業務	1,190	230	420 (0)	1,525	3,365	903
販売・物流施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、 福利厚生施設	19,300	780	[28] 38,996 (991)	2,661	61,739	-

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞ自動車首都圏㈱ (東京都江東区) 他国内販売子会社6社	販売設備	276	552	11 (1)	1,111	1,951	6,666
いすゞ自動車販売㈱ (東京都品川区)	販売設備 (上記販売子会社等に貸与)	30,101	1,990	53,300 (746)	3,507	88,900	321
㈱湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	2,617	909	1,326 (135)	352	5,206	416
いすゞライネックス㈱ (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	222	321	-	370	914	510
いすゞエステート㈱ (東京都品川区)	賃貸用土地建物	334	-	1,640 (24)	8	1,983	39
㈱アイメタルテクノロジー (茨城県土浦市)	鋳物等生産設備	9,566	6,527	5,733 (286)	1,255	23,083	1,376
いすゞエンジン製造北海道 ㈱(北海道苫小牧市)	エンジン製造設備	299	1,971	-	451	2,721	322
自動車部品工業㈱ (神奈川県海老名市)	エンジン部品製造設備	2,172	5,599	6,752 (154)	464	14,989	1,046
テーデーエフ㈱ (宮城県柴田郡)	鋳物等生産設備	1,285	4,240	1,025 (269)	824	7,375	364

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その 他	合計	
いすゞモーターズアメリカエルエルシー (アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市)	その他設備	170	2	421 (60)	19	614	33
泰国いすゞ自動車㈱ (タイ国サムットプラカーン県パパデン市)	自動車組立設備	10,950	13,027	5,834 (985)	4,695	34,509	3,178
泰国いすゞエンジン製造㈱ (タイ国バンコク市ラカバン)	部品組立設備	3,992	16,069	1,731 (106)	731	22,525	1,270
いすゞオートパーツマニュファクチャリング (フィリピン共和国ラグナ州)	部品組立設備	548	4,377	-	511	5,437	416
エイジアンいすゞキャスティングセンター (インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県)	鑄造設備他	1,319	5,036	112 (78)	265	6,734	647
いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司 (重慶市九龍坡区)	エンジン加工設備他	-	6,673	-	8	6,682	87
いすゞモーターズインディアプライベート リミテッド (インド共和国タミルナドゥ州)	車両組立設備	4,130	5,063	-	5,494	14,688	284
ピーティー・ティー・ジェー・フォー・インド ネシア (インドネシア共和国西ジャワ州)	鍛造品設備他	2,284	6,276	1,018 (117)	646	10,226	363
ジブヒンタイランドコーポレーションリミ テッド (タイ国チョンブリ県)	部品等製造組立設備	883	3,322	529 (49)	719	5,454	366

(注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2. []内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、販売・物流施設、その他(土地 28千㎡、賃貸料年額33百万円)であり、取引先等の事務所・工場用地・物流施設等である。

3. 帳簿価額「その他」には、リース資産及び建設仮勘定を含めている。

4. 従業員数は就業人員である。

5.上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又は リース料(百万円)
販売・物流施設	モータープール(賃借)	306	1,534
各事業所	自動車製造用設備・コンピューター機器・事務機器 その他(リース)	-	48
本社 (東京都品川区)	事務所施設等(賃借)	15	1,195

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又は リース料(百万円)
いすゞ自動車首都圏(株)	白井支店・白井サービスセンター (千葉県白井市)	販売設備(賃借)	23	58
"	中央支店・江東サービスセンター (東京都江東区)	"	5	83
"	瑞穂支店・瑞穂サービスセンター (東京都西多摩郡)	"	7	76
長野いすゞ自動車(株)	長野支店・長野支店サービス工場 (長野市大橋南)	"	8	54
いすゞ自動車近畿(株)	神戸事業本部 (神戸市東灘区)	"	27	235
"	摂津事業本部 (大阪府摂津市)	"	8	60
いすゞ自動車九州(株)	本社・福岡中央サービスセンター (福岡市東区)	"	14	96
(株)いすゞユーマックス	IMAW神戸オークション会場 (神戸市灘区)	"	41	273
"	IMAE幕張オークション会場 (千葉県千葉市)	"	4	60
"	大阪営業部 (大阪市此花区)	"	13	78
いすゞオーストラリア リミテッド	ビクトリア州メルボルン市、ク イーンズランド州プリズベン市	補給部品倉庫 及び本社等(賃 貸)	29	293

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、900億円であり、その所要資金は自己資金、及び借入金を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。なお、完成後の能力増加については合理的な算出が困難なため、記載を省略している。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
当社	栃木工場(栃木県栃木市)	エンジン機械加工・組立設備	17,020	平成29年1月	平成30年3月	4,129	12,891
"	藤沢工場(神奈川県藤沢市)	トラック・エンジン生産設備	27,628	"	"	7,086	20,541
"	エンジン製造設備(北海道苫小牧市)	エンジン機械加工・組立設備	2,465	"	"	160	2,305
"	総合試験設備(北海道勇払郡むかわ町)	各種試験研究設備	320	"	"	84	236
"	本社(東京都品川区)	システム・本社設備	4,809	"	"	1,373	3,437
"	その他	貸与施設・福利厚生施設等	3,616	"	"	2,434	1,182

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
いすゞ自動車販売(株)	千葉サービスセンター(千葉県千葉市)他	販売施設	10,698	平成29年1月	平成30年3月	2,862	7,836
(株)アイメタルテクノロジー	北茨城素材工場(茨城県茨城市)他	鋳造設備他	3,525	"	"	813	2,712
(株)湘南ユニテック	本社(神奈川県高座郡)他	プレス部品生産設備	1,196	"	"	205	991
テーデーエフ(株)	本社(宮城県柴田郡)他	鋳造設備他	1,472	"	"	299	1,173
自動車部品工業(株)	本社(神奈川県海老名市)他	エンジン組立設備他	2,533	"	"	354	2,179

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
泰国いすゞ自動車(株)	本社(タイ国サムットプラカーン県パパデン市)	車両組立設備	11,288	平成29年1月	平成30年3月	1,095	10,193
泰国エンジン製造(株)	本社(タイ国バンコク市ラカバン)	エンジン組立設備	2,420	"	"	190	2,230
アイティーフォージグ	本社(タイ国ブルワックデー郡)	鍛造設備他	1,214	"	"	186	1,028

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
ピーティー・ ティー・ジェー フォー・ジーン ドネシア	本社(インドネ シア共和国西 ジャワ州カラワ ン県)	鑄造・鍛造設 備他	716	平成29年 1月	平成30年 3月	87	629
いすゞオート パーツ・ニュー ファクトリア リング	本社(フィリピン 共和国ラグナ 州)	トランスミッ ション組立設 備	1,191	"	"	170	1,021
いすゞモー ターズイン ディアプライ ベートリミ テッド	本社(インド共 和国タミルナ ドゥ州)	車両組立設備	6,140	"	"	842	5,298
いすゞモー ターズミドル イースト	本社(アラブ首 長国連邦ドバイ 首長国ジュベル アリ・フリー ゾーン)	補修部品倉庫 設備他	2,114	"	"	117	1,997

(注) 上記金額には消費税等が含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	848,422,669	848,422,669	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	848,422,669	848,422,669	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日 (注)	848,422,670	848,422,669	-	40,644,857	-	49,855,132

(注)平成26年6月27日開催の株主総会決議に基づく株式併合によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	90	42	424	669	25	37,089	38,339	-
所有株式数 (単元)	-	2,302,048	103,647	2,224,372	2,629,462	185	1,219,695	8,479,409	481,769
所有株式数の 割合(%)	-	27.15	1.22	26.23	31.01	0.01	14.38	100	-

(注)1.自己株式59,956,289株は「個人その他」に599,562単元及び「単元未満株式の状況」に89株含まれている。

2.「金融機関」の欄には、当社の取締役等を受益者とする信託が市場から取得し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の名義で所有する当社株式8,794単元が含まれている。

3.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	93,204	10.99
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	63,633	7.50
伊藤忠自動車投資合同会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	52,938	6.24
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	38,642	4.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	27,045	3.19
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	15,965	1.88
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,434	1.70
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	13,183	1.55
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,650	1.49
計	-	381,697	44.99

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式38,642千株には、当社の取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式879千株が含まれている。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式59,956千株がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,956,200 (相互保有株式) 普通株式 260,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 787,724,300	7,877,243	同上
単元未満株式	普通株式 481,769	-	同上
発行済株式総数	848,422,669	-	-
総株主の議決権	-	7,877,243	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、当社の取締役等を受益者とする信託が市場から取得し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の名義で所有する当社株式879,400株(議決権8,794個)が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6-26-1	59,956,200	-	59,956,200	7.07
(相互保有株式) 高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	79,000	22,300	101,300	0.01
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	120,500	11,100	131,600	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	27,500	-	27,500	0.00
計	-	60,183,200	33,400	60,216,600	7.10

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株数として、百株未満は切り上げて表示している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第114回定時株主総会において、当社の取締役および執行役員（社外取締役を除く。以下「取締役等」という）を対象とした、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）の導入を決議した。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメリットやリスクを共有し株主と同じ視点に立つことで、中長期の経営目標の達成および企業価値の向上に対する意識が一層高まることを目的としている。

本制度では、その一部にBIP信託と称される仕組みを採用している。BIP信託とは、当社が拠出した金員により設定される信託（以下「本信託」という）で、この拠出された金員を原資として市場から当社株式を取得し、その後中期経営計画の業績目標達成度等に応じて予め定める株式交付規程に従い、取締役等に対し報酬として、当社株式およびその換価処分金相当額の金銭を交付および給付（以下「交付等」という）を行う。信託期間は平成30年8月末日までの約2年間を予定しているが、信託契約の変更および本信託への追加拠出を行うことにより、本信託を継続し、本制度の対象期間（当社が掲げる中期経営計画の対象となる期間に対応し原則3事業年度）の更新に応じて信託期間を延長していく予定である。ただし、対象期間の満了日に在任していた取締役等のうち、非居住取締役等については、当該対象期間の満了直後の7月頃に、本信託から当社株式等の交付等を受けることに代えて、これに相当する当社株式の市場価格に相当する額(小数点以下の端数は切り捨てる。)の金銭の給付を当社から受けることができる。上記の、当社が非居住取締役等に対して金銭を給付する制度を「キャッシュプラン」と称する。

取締役に交付する予定の株式の総数

本信託において、取締役等に交付等を行う当社株式（換価処分の対象となる株式を含む）の総数は、対象期間ごとに1,820千株（初回対象期間については1,210千株）を上限とする。

また、対象期間ごとに、前述のキャッシュプランにより当社が非居住取締役等に対して給付する金銭の総額と、本信託から取締役等(非居住取締役等を除く。)に対して交付等がなされる当社株式(換価処分の対象となる株式を含む。)の取得価額の総額の合計額は、1,820百万円(初回対象期間については1,210百万円)を上限とする。

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち、対象期間中に、取締役等として在任していたことがあること（対象期間開始日後に、新たに取締役等となった者を含む）などの受益者要件を充足する者が本制度の対象となる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,922	9,622,556
当期間における取得自己株式	808	1,176,133

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	59,956,289	-	59,957,097	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得された自己株式は含まれていない。

2. 保有自己株式数には、当社の取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式879,400株は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定している。

当社は、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度に係る普通株式の配当金は、当事業年度の業績、今後の事業展開ならびに株主への利益還元等を勘案し、中間配当金、期末配当金それぞれ1株につき16円、合計で1株につき32円を実施することとした。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応するため、一層のコスト競争力の向上と市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化、および世界規模の事業展開を図るための投資や固定資産取得に充当していく。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	12,615	16
平成29年6月29日 定時株主総会決議	12,615	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	643	918	764.5 〔1,824〕	1,752	1,644
最低(円)	366	521	562 〔1,266〕	971.5	1,013.5

(注) 1 上記株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。なお当社は第113期中の平成26年10月1日を効力発生日とする株式併合を実施したため、第113期については、併合前の最高株価、最低株価を記載したうえで、各々の下に〔〕内の数値として株式併合後の最高株価、最低株価を記載している。

2 平成26年7月22日より東京証券取引所(市場第一部)において当社株価に小数点以下の株価がつけられている。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,306.5	1,360	1,546.5	1,590.5	1,568	1,644
最低(円)	1,150	1,157.5	1,359.5	1,484	1,436	1,472.5

(注) 1 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

2 平成26年7月22日より東京証券取引所(市場第一部)において当社株価に小数点以下の株価がつけられている。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役、取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役、取締役会長 平成29年4月 当社取締役会長、現在に至る	(注)3	152
代表取締役 取締役社長		片山 正則	昭和29年5月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役副社長 平成27年6月 当社代表取締役、取締役社長、 現在に至る	(注)4	89
取締役副社長	品質保証部 門、営業部門 分掌 管理部門、 業務推進部門 統括	塩見 崇夫	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年5月 同社取締役退任 平成20年6月 株式会社オリエントコーポレー ション代表取締役、取締役副社 長 平成24年3月 同社取締役退任 平成24年4月 伊藤忠商事株式会社常務執行役 員 平成24年6月 同社代表取締役 平成26年4月 同社代表取締役、専務執行役員 平成28年3月 同社取締役退任 平成28年4月 当社専務執行役員、管理部門、 業務推進部門統括 平成28年6月 当社取締役副社長、管理部門、 業務推進部門統括 平成29年4月 当社取締役副社長、品質保証部 門、営業部門分掌、管理部門、 業務推進部門統括、現在に至る	(注)3	5
取締役	LCV長期戦 略プロジェク ト担当	中川 弘志	昭和29年5月4日生	昭和53年4月 三菱商事株式会社入社 平成21年2月 トリベッチいすゞセールス代表 取締役社長 平成22年4月 三菱商事株式会社理事 平成25年4月 同社執行役員 平成28年3月 同社執行役員退任 平成28年3月 トリベッチいすゞセールス取締 役退任 平成28年4月 当社専務執行役員、LCV長期 戦略プロジェクト担当 平成28年6月 当社取締役、LCV長期戦略プ ロジェクト担当、現在に至る	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		成松 幸男	昭和30年4月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 当社上席執行役員、国内営業本部国内営業部門統括 平成20年9月 当社執行役員退任 平成20年10月 東京いすゞ自動車株式会社(現いすゞ自動車首都圏株式会社)代表取締役、取締役社長 平成26年3月 同社取締役退任 平成26年4月 当社常務執行役員、いすゞ自動車販売株式会社取締役副社長 平成27年4月 当社専務執行役員、いすゞ自動車販売株式会社代表取締役、取締役社長 平成27年6月 当社取締役、いすゞ自動車販売株式会社代表取締役、取締役社長、現在に至る	(注)4	44
取締役		川原 誠	昭和31年12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年2月 当社執行役員、アセアン現地事業統括補佐、泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役、取締役社長 平成24年4月 当社常務執行役員、アセアン現地事業統括補佐、泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役、取締役社長 平成25年4月 当社常務執行役員、泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役、取締役社長 平成26年4月 当社常務執行役員、企画・財務部門、営業本部営業第三部門統括 平成26年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役、企画・財務部門、営業本部営業第三部門統括 平成29年4月 当社取締役、いすゞモーターズミドルイーストFZE社長、現在に至る	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 アフターセールス部門統括	本木 潤	昭和31年4月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員、技術本部生産部門PT工務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部執行担当 平成24年4月 当社常務執行役員、生産部門PT工務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部執行担当 平成25年4月 当社常務執行役員、技術本部生産部門生産企画部、工務部、新規事業開発部執行担当 平成25年10月 当社常務執行役員、技術本部生産部門生産企画部、工務部、新規事業開発部、車両技術部、PT技術部、要素技術部執行担当 平成26年4月 当社常務執行役員、技術本部生産部門車両工務部、車体製造部、車両製造部、車両品質管理部、グローバル生産推進部執行担当 平成27年4月 当社常務執行役員、技術本部生産部門統括 平成28年6月 当社取締役、技術本部生産部門統括 平成29年6月 当社取締役、営業本部アフターセールス部門統括、現在に至る	(注) 3	36
取締役	技術本部 開発部門統括	高橋 信一	昭和33年1月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員、品質保証部門統括補佐 平成25年10月 当社常務執行役員、品質保証部門統括 平成26年4月 当社常務執行役員、CSR部門、品質保証部門統括 平成27年4月 当社常務執行役員、技術本部開発部門統括補佐 平成28年4月 当社常務執行役員、技術本部開発部門統括 平成29年6月 当社取締役、技術本部開発部門統括、現在に至る	(注) 4	31
取締役	技術本部 生産部門統括	伊藤 正敏	昭和30年2月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員、技術本部生産部門生産企画部、車両技術部、PT技術部、要素技術部執行担当 平成25年4月 自動車部品工業株式会社上席執行役員 平成25年6月 同社取締役 平成25年10月 IJTテクノロジーホールディングス株式会社取締役 平成26年6月 自動車部品工業株式会社代表取締役社長 平成28年4月 株式会社アイメタルテクノロジー代表取締役社長 自動車部品工業株式会社取締役 平成29年3月 株式会社アイメタルテクノロジー代表取締役社長退任 自動車部品工業株式会社取締役退任 平成29年4月 当社常務執行役員、技術本部生産部門統括 平成29年6月 IJTテクノロジーホールディングス株式会社取締役退任 平成29年6月 当社取締役、技術本部生産部門統括統括、現在に至る	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 和廣	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役 平成19年1月 同社代表執行役執行役員副社長 平成19年6月 日立キャピタル株式会社社外取締役 平成22年6月 同社取締役会長、社外取締役 平成22年6月 株式会社日立メディコ社外取締役 平成24年4月 株式会社日立製作所執行役員副社長 平成24年6月 日立キャピタル株式会社取締役会長退任 平成24年6月 株式会社日立メディコ取締役退任 平成25年3月 株式会社日立製作所執行役員副社長退任 平成25年4月 同社嘱託 平成25年6月 同社嘱託退任 平成25年6月 株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役会長、社外取締役 平成25年6月 株式会社日立物流社外取締役 平成26年6月 同社取締役退任 平成26年6月 当社取締役、現在に至る 平成27年6月 株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役会長退任	(注)3	-
取締役		前川 弘幸	昭和22年8月2日生	昭和46年4月 川崎汽船株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役、専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役、社長 平成22年4月 同社代表取締役、会長 平成23年3月 同社取締役、会長 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 同社特別顧問 平成25年6月 株式会社リンコーコーポレーション社外取締役、現在に至る 平成27年3月 川崎汽船株式会社特別顧問退任 平成28年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		満崎 周夫	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役、いすゞリーシングサービス株式会社代表取締役、会長 平成27年6月 当社取締役退任 平成28年3月 いすゞリーシングサービス株式会社取締役退任 平成28年4月 当社管理部門付 平成28年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)5	57
常勤監査役		熊沢 文英	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 同社経理部税務総括室長 平成17年5月 同社退職 平成17年6月 当社企画・財務部門統括付 平成18年6月 当社企画・財務部門税務統括 平成26年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)6	7
常勤監査役		進藤 哲彦	昭和28年4月18日生	昭和52年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)7	9
監査役		三雲 隆	昭和32年9月8日生	昭和55年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成21年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役 平成24年6月 同社専務取締役 平成25年6月 同社専務取締役退任 三菱UFJフィナンシャル・グループ常勤監査役 平成27年6月 同社取締役 平成29年6月 同社取締役退任 平成29年6月 当社監査役、現在に至る	(注)7	-
監査役		河村 寛治	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 明治学院大学法学部教授 平成23年6月 株式会社ジャムコ社外監査役、現在に至る 平成25年4月 明治学院大学学長補佐 平成29年4月 明治学院大学名誉教授、現在に至る 平成29年6月 当社監査役、現在に至る	(注)7	-
計						501

- (注) 1. 取締役森 和廣および前川弘幸は、社外取締役である。
 2. 監査役進藤哲彦、三雲 隆および河村 寛治は、社外監査役である。
 3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会における選任後平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会における選任後平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会における選任後平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会における選任後平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 7. 平成29年6月29日開催の定時株主総会における選任後平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 8. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。

専務執行役員は次の2名で構成されている。

上原 敏 裕 品質保証部門統括
 中田 徹 営業本部 P T事業部門統括

常務執行役員は次の15名で構成されている。

瀬戸 貢 一 企画・財務部門統括、事務渉外担当
 南 真 介 営業本部 営業部門統括
 都築 成 夫 技術本部 購買部門統括
 山本 悦 夫 技術本部 開発部門 C V統括 C E
 大型商品企画・設計部、グローバルC V商品企画・設計部、バス商品企画・設計部、小型・中型商品企画・設計部、総合システム開発部執行担当
 村藤 一 郎 技術本部 開発部門 L C V統括 C E
 加藤 祐 三 技術本部 開発部門 L C V統括 C E、L C V商品企画・設計部執行担当
 山口 哲 管理部門、業務推進部門統括代行
 井桁 一 也 営業本部 アフターセールス部門統括代行、営業部門統括補佐
 太田 正 紀 技術本部 生産部門統括代行
 谷重 晴 康 営業本部 営業部門 アジア事業部執行担当
 前垣 圭一郎 営業本部 営業部門統括補佐
 慶鈴汽車股份有限公司 副董事長 兼 総経理
 大平 隆 技術本部 開発部門 車両審査実験第一部、車両審査実験第二部、法規・認証部、試作部執行担当、技術渉外担当
 池本 哲 也 いすゞ自動車販売株式会社 取締役副社長
 菊池 隆 泰国いすゞ自動車株式会社 代表取締役社長
 増田 陽 一 いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランド 社長

執行役員は次の10名で構成されている。

和久田 紀 技術本部 開発部門 P T統括 C E
 駆動商品企画・設計部、エンジン実験第一部、エンジン実験第二部執行担当
 藤森 俊 企画・財務部門統括補佐
 黒川 公 敏 営業本部 営業部門統括補佐
 新島 靖 之 営業本部 営業部門統括補佐
 佐々木 久 夫 営業本部 P T事業部門 P T事業推進部、P T営業部、P T技術サポート部執行担当
 津崎 哲 夫 営業本部 アフターセールス部門 サービス技術・研修部、海外サービス部執行担当
 坂本 浩 一 営業本部 アフターセールス部門 稼働サポート推進部執行担当
 藤倉 諭 技術本部 購買部門 調達第一部、調達第二部、調達第三部執行担当
 奥山 理 志 技術本部 開発部門 シャシ設計第一部、シャシ設計第二部、車両設計第二部、車両設計第三部、電装・制御開発部、A Sシステム開発部執行担当
 大田 英 輔 技術本部 生産部門 車両工務部、車体製造部、車両製造部、車両品質管理部、車両技術部執行担当 兼 車両工務部長
 アイパック株式会社 非常勤 代表取締役社長

また、取締役 中川弘志、成松幸男、川原 誠が専務執行役員を、取締役 本木 潤、高橋信一、伊藤正敏が常務執行役員を、それぞれ兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方については、当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えている。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めている。特に株主をはじめすべてのステークホルダーの権利・利益を守り、ステークホルダー間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えている。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主をはじめすべてのステークホルダーに対する説明責任を十分果たす必要があると考えている。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関として取締役会並びに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っている。

当社の取締役会は、取締役11名で構成され、原則毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定している。

当社の監査役会は、監査役5名で構成されている。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っている。

当社では、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、3名の社外監査役を含めた5名の監査役と、彼らで構成される監査役会が経営への監視機能を担っている。このほか、取締役についても取締役会の業務執行監督機能の客観性・中立性・透明性向上の観点から、独立した立場の社外取締役2名を選任している。

・企業統治の体制を採用する理由

株主・投資家等からの信頼を確保していく上でふさわしいと考えられる企業統治体制としては、指名委員会等設置会社や監査等委員会設置会社の形態や、取締役会の構成を社外取締役中心にしていくことによって、取締役会の内部の監督・モニタリング（監視）機能を現状よりさらに強化していくことも考えられるが、当社では監査役会設置会社の形態を選択しており、11名の取締役のうち社外取締役は2名のみである。

当社が監査役会設置会社の形態を選択している理由は、この形態が、当社事業と経営課題を熟知した取締役会によるマネジメント機能、すなわち迅速かつ戦略的な意思決定能力と監督能力を維持しながら、社外の専門性、客観性を活かした監査役会主導によるモニタリング（監視）プロセスを通じた経営監視体制を実現できる優れた仕組みであると考えからである。

取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に行われるか否かは、取締役会を構成する各々の取締役が、経営に関する深い知識や経験を有し、当社の事業や自動車産業についての十分な知識と、それらの知識と経験に基づいて適切に判断し、適切な発言をする能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されるものと考えられるが、当社では従来より、そのような高い見識・力量を備える社内出身者を登用することに加え、社外からも企業経営などに関する豊富な知見を有する人材を取締役に複数選任しており、特にこのうち上場企業の代表者として一般投資家と対話し市場への説明責任を果たしつつ経営の舵を取った経験を有した2名には、社外取締役として専ら経営への助言・提言に力を注いでもらうなど、取締役会の審議と意思決定における多様性の向上と、監督機能の強化に貢献している。

一方チェック・モニタリング機能という観点からは、社外監査役も含めた監査役会と取締役会の連携と、監査役による経営監視機能の強化に取り組んでいる。独立した視点に立った経営監視機能としては、定例取締役会の事前に原則全監査役が出席する「経営監査会議」を常設し、経営に対しての監視機能を強化するなど、様々な取り組みを行っている。

機関設計の変更や社外取締役を増員することにより、取締役会の内部に他律的なモニタリング機能を強化していくことについては、意思決定の迅速性とのかねあいや人材確保、候補者選定プロセスの問題も踏まえ、今後とも慎重に検討していくが、現状では前述のような、経営や業務執行から独立した視点に対して経営陣が説明責任を負う仕組み・体制を導入していることで、監査役会設置会社としての他律的な経営監視機能は十分に機能していると考えており、経営のスピードと監督・ガバナンスの両立は図られていると考えている。

・内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「設備投資専門委員会」及び「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっている。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を採用している。業務執行の状況は、原則毎月開催される定例の取締役会においてその概要が報告される。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が、当該部門のリスク管理を行い、リスク管理統括責任者が、全社リスクを統括する。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、経営会議にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底する。

また、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を得て、法務・知的財産部コンプライアンス推進グループがコンプライアンスに係る事項を管理・推進している。

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、当社および当社グループが社会からその存在価値を認められ、信頼を得るために、「グループ企業理念」、「グループ行動指針」および「コンプライアンスに関するグループ行動基準」を策定しており、当社グループ各社に対し、全役員・従業員がこれら理念や行動準則を踏まえた行動をとるよう、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を要請している。また、当社は、「グループ企業管理規程」および「グループ企業管理細則」を制定し、当社グループの業務の適正を確保する体制の強化につとめている。

さらにグループ各社の経営幹部に対して、当社経営幹部による各社の経営状況のモニタリングを継続的に実施するとともに、当該各社のコンプライアンスの推進状況、リスク管理状況および業務の効率性を確保する体制についても報告を受け、当該各社において、改善すべき点があると認められた場合には、改善を要請している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、監査部の傘下にある統制監査グループと業務監査グループが、内部監査を通じて関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図っている。当事業年度末の人員は両グループを合わせて13名（部長を除く）で、このうち10名が金融商品取引法にもとづき財務報告の信頼性を確保するための内部統制監査に従事し、また3名が当社およびグループ企業の業務監査・テーマ監査に従事している。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っている。また、会計監査人と監査役会は監査の過程において、日本公認会計士協会監査基準委員会報告書260「監査役等とのコミュニケーション」に基づきコミュニケーションを図っており、円滑なコミュニケーションのため「監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告」（日本監査役協会、日本公認会計士協会）を参考にしている。

監査役会と会計監査人の連携状況は以下のとおりである。

1. 監査計画の説明聴取
2. 監査講評、四半期レビュー報告書等の受領及び意見交換
3. 会計監査人監査報告聴取及び、監査報告書等の受領
4. 会計監査人の品質管理体制、業務改善計画進捗の聴取
5. 内部統制報告書に対する会計監査人の監査報告の聴取
6. 会計監査、棚卸監査に立会、または同行し、実情把握と報告書確認

また、監査役と内部監査部署の連携状況は以下のとおりである。

1. 年間監査計画書の説明聴取
2. 監査結果報告書の説明聴取
3. 内部統制報告書の説明聴取

監査役会をサポートするスタッフは、平成18年4月より監査役の職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置している。同年5月に監査役補助使用人規則を制定し、同グループの独立性とスタッフへの指示の実効性を確保している。

内部監査部署及び監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西田英樹・月本洋一・松本雄一であり、新日本有限責任監査法人に所属している。新日本有限責任監査法人は業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、同監査法人において策定された交替計画に基づいて随時交替する予定となっている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士25名、公認会計士試験合格者7名、その他34名である。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は2名（非常勤）、社外監査役は3名（うち1名常勤）を選任している。彼ら社外役員と、会社との人的関係、取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はない。また資本的関係についても、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、5「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおり、特に記載すべき重要性は認められない。

当社の社外役員が他の会社等の役員若しくは使用人である場合、又は、かつて役員若しくは使用人であった場合における、当該他の会社等と当社の利害関係としては、株式会社日立製作所（社外取締役 森 和廣 平成25年3月同社執行役員副社長退任）、川崎汽船株式会社（社外取締役 前川 弘幸 平成25年6月同社取締役退任）、株式会社日本政策投資銀行（社外監査役 進藤哲彦 平成25年6月同社取締役退任）、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（社外監査役 三雲 隆 平成29年6月同社取締役退任）、伊藤忠商事株式会社（社外監査役 河村 寛治 平成10年3月同社退社）及び明治学院大学（社外監査役 河村 寛治 平成29年4月同学名誉教授就任）と当社との取引関係及び資本関係があげられるが、このうち伊藤忠商事株式会社については、同社と当社の間では一定規模の取引関係や資本関係が認められるものの、社外監査役 河村 寛治が同社を退職して相当程度の時日が経過しており、かつ退職後の同氏は一貫して研究・教育の分野で活動をしているところから、同社との間に重要な関係はなく社外役員として期待される独立性は十分確保されていると考えられる。

その他の会社等と当社の利害関係については、まず取引関係については、その内容・金額規模は、当社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況からみて、いずれも重要性は認められない。また当該他の会社等からみても特段重要性は認められないと考えられる。

さらに、その他の会社等と当社との間の資本関係についても、株式会社日立製作所、川崎汽船株式会社及び明治学院大学と当社の間には、資本関係はない。株式会社日本政策投資銀行は当社株式についてその発行済株式総数の1.55%を保有し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループはその子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社と株式会社東京三菱UFJ銀行が当社株式についてその発行済株式総数のそれぞれ0.74%及び0.11%を保有し、一方当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの発行する株式についてその発行済株式総数の0.01%を保有しているが、これらのいずれについても、社外役員が当社から独立した公正中立な立場から監査・監督の業務を遂行するに当たって、特に留意すべき重要性は認められない。

従って当社は、当社の社外役員はいずれも経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、経営の監督をすることができると考えている。

当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準としては、東京証券取引所が定める独立性基準を参考としており、このうち当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者および当社の主要な取引先又はその業務執行者の場合の「主要な」取引先とは、当社との取引高が取引先又は当社のいずれかの前連結会計年度における連結売上高の2%以上となる取引先とし、また当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を受けている場合又は所属する団体が寄付を受けている場合の「多額」の基準は年間1千万円以上として、社外役員の独立性確保に留意している。

社外取締役 森 和廣と社外取締役 前川弘幸は、上場企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している。

社外監査役 進藤哲彦は、金融・企業財務面で高い専門性と豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役 三雲 隆は、金融及び企業経営等に関する豊富な知識と経験を有している。

社外監査役 河村寛治は、企業法務に関する豊富な知識と経験を有している。

社外監査役の活用も含めた、独立した視点にたった経営監視機能が十分に機能するための取り組みとしては、

1. 定例取締役会の事前に、原則全監査役が出席する「経営監査会議」を常設し、経営に対しての監視機能を強化している。この「経営監査会議」には、経営側からは管理部門統括・企画財務部門統括のほか、事業推進部・経営企画部・財務経理部など、全社的な内部統制に携わる各部署の責任者が参加し、内部統制部門としての体制の整備状況の報告を行うほか、取締役会審議予定事項等重要案件の説明と質疑の場として活用している。
2. 毎年数部門を選定し、原則全監査役で業務監査を実施している。
3. 原則全監査役が参加し、代表取締役社長と経営全般に関わる意見交換、質疑応答を行う場として「意見交換会」を年2回実施している。このほか、
4. 常勤監査役は、取締役会の下部会議体に位置する経営会議への出席や主要な子会社への監査に参加するなど、経営監視機能の充実を図っている。
5. 常勤監査役は、当社グループ全体の監査の充実・強化を図ることを目的に、子会社等の常勤監査役と定期的に会合を開き、関係法令の改定及び当社グループにおける監査役監査の進め方の共有化、相互連携と情報交換を行っている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬制度 に基づく報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	716	510	140	64	12
監査役 (社外監査役を除く)	61	61	-	-	3
社外役員	68	68	-	-	5

- (注) 1. 上記報酬額には、その対象者については直前の定時株主総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当事業年度に係わる報酬を記載しているため、対象となる役員の員数には、当事業年度中に開催された定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名も含めて記載している。また、賞与および業績連動型株式報酬制度に基づく報酬の金額は、最近事業年度において支給を受けることが明らかになった報酬で、いずれも実際の支払いは翌事業年度以降となる。
2. 取締役の報酬限度額は、平成元年1月30日開催の第86回定時株主総会において月額64百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会において月額10百万円以内と、それぞれ決議されている。またこれとは別に、社外取締役を除く取締役には賞与と業績連動型株式報酬制度に基づく報酬がある。このうち賞与については平成29年6月29日開催の第115回定時株主総会においてその支給上限枠を年額400百万円、業績連動型株式報酬制度については平成28年6月29日開催の第114回定時株主総会において同制度に基づき当社が拠出する金額の上限を原則3事業年度ごとに1,820百万円(制度の対象となる執行役員分も含む。))と、それぞれ決議されている。ストックオプションの制度はなく、役員退職慰労金制度は平成17年6月26日開催の第103回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各々の退任時に贈呈することを決議している。これに基づき、上記報酬等の総額に記載した金額のほかに、平成29年6月29日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し、31百万円の役員退職慰労金を支給する。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬制度 に基づく報酬
細井 行	取締役	提出会社	133	102	21	10
片山正則	取締役	提出会社	120	88	21	10

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬総額につきましては、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績等を考慮しながら決定しており、各取締役の報酬額は、役位、会社および各人の業績を反映する金額とし、業績の反映については前年度の業績評価に基づき決定している。このうち基本報酬は、役位と個人の業績評価に基づき毎年6月に決定され、これを12分した金額を月例報酬として支給している。また、会社の業績を反映する報酬制度としては、単年度の連結業績の目標達成度合に連動した賞与と、持続的な企業価値向上を目指して掲げた経営指標の、中期経営計画期間における達成度合に連動した株式報酬を組み合わせている。ただし社外取締役については、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしている。

監査役の報酬は基本報酬のみとしており、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により他社水準や会社の業績等を考慮しながら決定している。

株式の保有状況

イ．当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの、当事業年度末における銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は123銘柄、67,062百万円である。

ロ．純投資以外の目的で保有する上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄について、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E ホールディングス株式会社	7,434,900	11,271	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
プレス工業株式会社	10,151,185	3,847	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
ニッコンホールディングス株式会社	1,692,985	3,453	得意先との安定的取引関係の構築・維持
曙ブレーキ工業株式会社	12,111,104	3,269	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
センコー株式会社	4,039,689	2,771	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本発条株式会社	2,347,499	2,528	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
京成電鉄株式会社	1,277,500	2,022	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本精工株式会社	1,689,000	1,739	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
福山通運株式会社	3,064,976	1,682	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本通運株式会社	2,651,300	1,357	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本ハム株式会社	538,000	1,334	得意先との安定的取引関係の構築・維持
山崎製パン株式会社	520,064	1,233	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社 T B K	2,798,002	1,121	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
株式会社 アイチコーポレーション	1,274,473	997	得意先との安定的取引関係の構築・維持
佐藤商事株式会社	1,451,077	934	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
西日本鉄道株式会社	1,100,000	807	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京浜急行電鉄株式会社	785,329	777	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	652	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	632	資金の安定的調達
トナミホールディングス株式会社	1,966,436	578	得意先との安定的取引関係の構築・維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N O K 株式会社	298,300	573	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
西尾レントオール株式会社	202,092	538	得意先との安定的取引関係の構築・維持
関西ペイント株式会社	295,000	533	塗料の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
大同メタル工業株式会社	593,000	515	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
三重交通グループホールディングス株式会社	653,038	387	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社クロップス	751,500	386	人材派遣事業との取引関係強化
デンヨー株式会社	311,000	360	得意先との安定的取引関係の構築・維持
K Y B 株式会社	1,043,000	347	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
澁澤倉庫株式会社	1,065,000	307	得意先との安定的取引関係の構築・維持
新潟交通株式会社	1,550,000	299	得意先との安定的取引関係の構築・維持

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

当事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄について、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E ホールディングス株式会社	7,434,900	14,189	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
プレス工業株式会社	10,151,185	5,654	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
曙ブレーキ工業株式会社	12,111,104	4,214	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
ニッコンホールディングス株式会社	1,692,985	4,020	得意先との安定的取引関係の構築・維持
センコー株式会社	4,039,689	2,896	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本発条株式会社	2,347,499	2,885	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本精工株式会社	1,689,000	2,688	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
福山通運株式会社	3,064,976	2,047	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京成電鉄株式会社	638,750	1,649	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本ハム株式会社	538,000	1,608	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本通運株式会社	2,651,300	1,516	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社 T B K	2,798,002	1,404	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
佐藤商事株式会社	1,451,077	1,263	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
山崎製パン株式会社	520,064	1,190	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社 アイチコーポレーション	1,274,473	1,090	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	1,012	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京浜急行電鉄株式会社	785,329	959	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	848	資金の安定的調達
トナミホールディングス株式会社	1,966,436	796	得意先との安定的取引関係の構築・維持
N O K 株式会社	298,300	770	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
関西ペイント株式会社	295,000	697	塗料の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
東京ラヂエーター製造株式会社	675,000	641	塗料の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
西尾レントオール株式会社	202,092	632	得意先との安定的取引関係の構築・維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K Y B 株式会社	1,043,000	604	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
大同メタル工業株式会社	593,000	579	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
デンヨー株式会社	311,000	523	得意先との安定的取引関係の構築・維持
西日本鉄道株式会社	1,100,000	515	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社クロップス	751,500	444	人材派遣事業との取引関係強化
澁澤倉庫株式会社	1,065,000	377	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,774,500	361	資金の安定的調達

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を5名以上とする旨定款に定めている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	107	8	113	-
連結子会社	166	1	167	1
計	273	9	280	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社の35社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は161百万円である。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社の36社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は175百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

会計監査人から、子会社における、財務報告に関する内部統制の整備、運用および評価に係る助言を受けている。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該基準機構及び金融庁の行うセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,686	275,234
受取手形及び売掛金	249,331	256,582
リース債権及びリース投資資産	64,728	87,379
商品及び製品	174,918	178,827
仕掛品	15,793	19,754
原材料及び貯蔵品	58,363	57,391
繰延税金資産	32,460	30,290
その他	49,358	52,755
貸倒引当金	935	811
流動資産合計	929,705	957,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 332,546	1 360,184
減価償却累計額	194,715	202,507
建物及び構築物(純額)	137,830	157,677
機械装置及び運搬具	1 667,098	1 672,669
減価償却累計額	505,954	514,635
機械装置及び運搬具(純額)	161,144	158,034
土地	1, 4 276,225	1, 4 277,230
リース資産	17,964	15,853
減価償却累計額	8,217	7,256
リース資産(純額)	9,747	8,596
賃貸用車両	25,794	39,334
減価償却累計額	4,658	8,713
賃貸用車両(純額)	21,136	30,621
建設仮勘定	23,261	34,025
その他	1 110,174	1 114,900
減価償却累計額	95,162	99,503
その他(純額)	15,012	15,397
有形固定資産合計	644,357	681,582
無形固定資産		
のれん	3,303	2,643
その他	13,145	16,997
無形固定資産合計	16,449	19,640
投資その他の資産		
投資有価証券	2 145,688	2 151,178
長期貸付金	1,466	1,502
退職給付に係る資産	367	840
繰延税金資産	33,319	31,169
その他	39,852	38,737
貸倒引当金	1,937	1,229
投資その他の資産合計	218,757	222,198
固定資産合計	879,564	923,421
資産合計	1,809,270	1,880,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,621	329,094
電子記録債務	23,297	33,218
短期借入金	1 68,530	1 40,670
リース債務	3,184	2,812
未払法人税等	21,415	14,397
未払費用	47,279	48,196
賞与引当金	18,242	18,253
役員賞与引当金	100	142
製品保証引当金	7,845	7,570
預り金	3,235	3,554
その他	43,524	58,427
流動負債合計	565,277	556,336
固定負債		
長期借入金	1 180,067	1 197,953
リース債務	6,957	5,864
繰延税金負債	2,161	2,187
再評価に係る繰延税金負債	4 42,135	4 42,135
メンテナンス引当金	1,667	3,046
役員株式給付引当金	-	161
退職給付に係る負債	102,911	99,208
長期預り金	1,442	1,524
その他	8,998	10,301
固定負債合計	346,342	362,382
負債合計	911,620	918,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	3 41,610	3 42,081
利益剰余金	635,691	704,664
自己株式	70,259	71,364
株主資本合計	647,686	716,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,025	19,951
繰延ヘッジ損益	174	281
土地再評価差額金	4 84,212	4 83,880
為替換算調整勘定	20,302	8,080
退職給付に係る調整累計額	13,036	9,782
その他の包括利益累計額合計	103,677	102,411
非支配株主持分	146,285	143,669
純資産合計	897,650	962,107
負債純資産合計	1,809,270	1,880,826

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,926,967	1,953,186
売上原価	1,574,885	1,623,948
売上総利益	352,081	329,238
販売費及び一般管理費		
運搬費	25,754	24,398
販売促進費	21,628	19,000
広告宣伝費	4,696	5,195
無償修理費	9,968	6,351
製品保証引当金繰入額	4,231	4,465
給料及び手当	66,785	67,745
賞与引当金繰入額	9,872	11,613
役員賞与引当金繰入額	100	142
役員株式給付引当金繰入額	-	161
退職給付費用	4,068	4,377
減価償却費	5,851	8,818
その他	1,27,565	1,30,524
販売費及び一般管理費合計	180,522	182,793
営業利益	171,559	146,444
営業外収益		
受取利息	3,515	2,535
受取配当金	1,766	2,032
持分法による投資利益	9,191	5,592
受取賃貸料	397	222
為替差益	2,601	-
その他	4,361	3,937
営業外収益合計	21,834	14,320
営業外費用		
支払利息	1,982	2,384
為替差損	-	767
訴訟和解金	844	247
支払補償費	-	1,428
その他	3,876	3,914
営業外費用合計	6,704	8,742
経常利益	186,690	152,022
特別利益		
固定資産売却益	2,1,905	2,265
投資有価証券売却益	47	30
負ののれん発生益	-	43
段階取得に係る差益	888	-
その他	-	2
特別利益合計	2,840	341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3,280	3,138
投資有価証券売却損	-	34
減損損失	4,342	4,125
その他	-	16
特別損失合計	3,151	3,441
税金等調整前当期純利益	186,379	148,921
法人税、住民税及び事業税	51,655	40,393
法人税等調整額	1,612	301
法人税等合計	50,042	40,694
当期純利益	136,336	108,227
非支配株主に帰属する当期純利益	21,659	14,368
親会社株主に帰属する当期純利益	114,676	93,858

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	136,336	108,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,743	7,948
繰延ヘッジ損益	199	107
土地再評価差額金	2,039	320
為替換算調整勘定	42,094	5,951
退職給付に係る調整額	503	2,336
持分法適用会社に対する持分相当額	6,672	6,673
その他の包括利益合計	1 58,774	1 1,911
包括利益	77,561	106,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,966	93,245
非支配株主に係る包括利益	4,595	13,070

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	41,786	547,465	20,716	609,181
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	41,786	547,465	20,716	609,181
当期変動額					
剰余金の配当			26,671		26,671
親会社株主に帰属する当期純利益			114,676		114,676
土地再評価差額金の取崩			220		220
自己株式の取得				49,543	49,543
連結子会社株式の取得による持分の増減		176			176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	176	88,225	49,543	38,505
当期末残高	40,644	41,610	635,691	70,259	647,686

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,644	25	82,147	52,569	12,972	145,362	159,907	914,451
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,644	25	82,147	52,569	12,972	145,362	159,907	914,451
当期変動額								
剰余金の配当								26,671
親会社株主に帰属する当期純利益								114,676
土地再評価差額金の取崩								220
自己株式の取得								49,543
連結子会社株式の取得による持分の増減								176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,618	199	2,065	32,266	63	41,684	13,622	55,306
当期変動額合計	11,618	199	2,065	32,266	63	41,684	13,622	16,801
当期末残高	12,025	174	84,212	20,302	13,036	103,677	146,285	897,650

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	41,610	635,691	70,259	647,686
会計方針の変更による累積的影響額			13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	41,610	635,704	70,259	647,700
当期変動額					
剰余金の配当			25,231		25,231
親会社株主に帰属する当期純利益			93,858		93,858
土地再評価差額金の取崩			331		331
自己株式の取得				1,105	1,105
連結子会社株式の取得による持分の増減		471			471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	471	68,959	1,105	68,326
当期末残高	40,644	42,081	704,664	71,364	716,026

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,025	174	84,212	20,302	13,036	103,677	146,285	897,650
会計方針の変更による累積的影響額								13
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,025	174	84,212	20,302	13,036	103,677	146,285	897,663
当期変動額								
剰余金の配当								25,231
親会社株主に帰属する当期純利益								93,858
土地再評価差額金の取崩								331
自己株式の取得								1,105
連結子会社株式の取得による持分の増減								471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,926	107	331	12,221	3,254	1,265	2,616	3,882
当期変動額合計	7,926	107	331	12,221	3,254	1,265	2,616	64,444
当期末残高	19,951	281	83,880	8,080	9,782	102,411	143,669	962,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,379	148,921
減価償却費	58,625	63,198
持分法による投資損益(は益)	9,191	5,592
製品保証引当金の増減額(は減少)	686	173
賞与引当金の増減額(は減少)	814	236
役員賞与引当金の増減額(は減少)	100	41
のれん償却額	910	848
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	829
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	962	1,378
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	161
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	600	1,348
受取利息及び受取配当金	5,282	4,568
支払利息	1,982	2,384
固定資産売却損益(は益)	1,905	265
固定資産処分損益(は益)	2,809	2,138
投資有価証券売却損益(は益)	47	4
減損損失	342	1,253
その他の特別損益(は益)	888	27
売上債権の増減額(は増加)	17,357	5,729
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	20,587	22,650
たな卸資産の増減額(は増加)	26,667	7,719
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,962	3,650
仕入債務の増減額(は減少)	16,883	9,423
未払費用の増減額(は減少)	675	970
預り金の増減額(は減少)	172	383
その他の負債の増減額(は減少)	1,337	12,522
その他	1,780	2,077
小計	178,728	192,915
利息及び配当金の受取額	9,545	8,082
利息の支払額	1,843	2,437
法人税等の支払額	53,457	47,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,972	151,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,141	84
投資有価証券の売却による収入	220	41
投資有価証券の減資払戻による収入	-	810
固定資産の取得による支出	106,275	101,649
固定資産の売却による収入	5,812	1,960
長期貸付けによる支出	269	311
長期貸付金の回収による収入	264	255
短期貸付金の純増減額(は増加)	22	130
定期預金の純増減額(は増加)	6,834	13,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	568	-
その他	654	2,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,754	87,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,516	13,950
長期借入れによる収入	88,000	47,000
長期借入金の返済による支出	53,379	42,908
非支配株主からの払込みによる収入	3,374	1,891
リース債務の返済による支出	2,937	3,130
自己株式の取得による支出	49,542	1,104
配当金の支払額	26,667	25,234
非支配株主への配当金の支払額	22,796	17,930
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	226	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,690	55,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,355	7,379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,828	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	305,563	259,276
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,540	190
現金及び現金同等物の期末残高	259,276	260,678

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1)連結の範囲に関する事項

連結子会社 下記の合計 90社

(イ)国内子会社 36社

いすゞ自動車販売(株)、いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車首都圏(株) 他33社

(ロ)在外子会社 54社

いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞモーターズアジアリミテッド 他52社

当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の3社である。

ISUZU LOGISTICS ASIA (THAILAND) CO.,LTD.及びISUZU SERVICE CENTER SDN.BHD.は、新規設立のため連結の範囲に含めている。また、(株)広芸インテックは、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社としている。

非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

(イ)非連結子会社(22社)のうち14社

大森熱供給(株) 他13社

当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の1社である。

KOGEI INTEC (THAILAND) CO.,LTD.は(株)広芸インテックの連結子会社化に伴い、持分法適用の非連結子会社を含めている。

なお、当連結会計年度に持分法の適用範囲から除外した会社は、以下の2社である。

(株)三栄製作所は、(株)アイメタルテクノロジーへの吸収合併により、台湾五十鈴汽車股份有限公司は清算手続きが完了したため、持分法適用の非連結子会社から除外している。

(ロ)関連会社(45社)のうち40社

ジェイ・バス(株)、香川いすゞ自動車(株)、ゼネラルモーターズエジプトSAE、日本フルハーフ(株) 他36社

当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社はない。

なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった以下の1社は、持分法の適用範囲から除外している。

(株)広芸インテックは、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社を含めている。

持分法非適用会社

非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他

関連会社 鈴木運輸(株)他

上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいので持分法適用の範囲から除外している。

持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因が土地であることが明らかであるものを除き、発生日以降5年間で均等償却している。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えない為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っている。

持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提出会社と原則として同一である。

(3)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社21社の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。また、国内子会社36社及び在外子会社33社の決算日は連結決算日と一致している。

なお、当連結会計年度より北米地域の連結子会社6社及び豪州地域の連結子会社1社については、連結業績をより適切に開示するため、決算日を3月31日に変更した。この変更により、当該連結子会社については平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月決算となっている。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(4)会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としている。

重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(5)メンテナンス引当金

リース契約等に基づき、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等のメンテナンス原価の支出に備えるため、発生見込総額のうち既経過リース期間に対応する額を計上している。

(6)役員株式給付引当金

取締役等への当社株式の給付に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき給付見込額を計上している。

退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法または定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理(要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延ヘッジ処理または金融商品に関する会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション

為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で定額法により償却を行っている。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理

税抜方式によっている。

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算している。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産) 及び利益剰余金に与える影響は軽微である。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「メンテナンス引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「メンテナンス引当金」は1,667百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めて表示していた「メンテナンス引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「メンテナンス引当金の増減額」は962百万円である。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役および執行役員(社外取締役を除く。以下「取締役等」という) を対象として、信託を通じて当社の株式等を交付する取引を行っている。

(1) 取引の概要

平成28年6月29日開催の第114回定時株主総会において取締役等を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という) の導入が承認された。

本制度の導入は、これにより取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメリットやリスクを共有し株主と同じ視点に立つことで、中長期の経営目標の達成および企業価値の向上に対する意識が一層高まることを目的としている。

具体的には、当社が拠出した金員により設定される信託が拠出された金員を原資として市場から当社株式を取得し、その後中期経営計画の業績目標達成度等に応じて予め定める株式交付規程に従い、取締役等に対し報酬として、当社株式およびその換価処分金相当額の金銭を交付および給付(以下「交付等」という) を行う。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度で1,095百万円、879,400株である。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	8,788百万円	8,235百万円
機械装置及び運搬具	5,547	4,638
土地	5,863	6,525
その他	35	228
このうち工場財団の担保に供している資産		
(建物及び構築物)	(8,788)	(8,235)
(機械装置及び運搬具)	(5,547)	(4,638)
(土地)	(5,863)	(6,525)
(その他)	(35)	(28)
計	20,234	19,627

担保目的

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	- 百万円	20百万円
長期借入金 (含む1年以内分)	3,623	2,014
計	3,623	2,034

なお、当連結会計年度の長期借入金には登記留保に係る債務が140百万円(前連結会計年度は950百万円)含まれている。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	85,869百万円	80,249百万円
偶発債務 保証債務残高		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
三井住友トラストクラブ(株)	31	17
従業員住宅借入金	7	1
計	39	19

- 3 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855百万円	49,855百万円
株式交換に伴う会計処理 (旧東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529	529
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	172	172
合併差益の消去	3	3
連結子会社株式の取得による持分の増減	8,944	8,472
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	41,610	42,081

- 4 当社及び一部の連結子会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日(ただし、一部の連結子会社では平成13年3月31日)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	65,830百万円	65,442百万円

当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	161,000百万円	151,000百万円
借入実行残高	15,000	-
差引額	146,000	151,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
91,100百万円	91,438百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地 1,169百万円	土地 159百万円
建物及び構築物 581	建物及び構築物 0
機械装置及び運搬具 他 154	機械装置及び運搬具 他 106

3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地 51百万円	土地 44百万円
建物及び構築物 751	建物及び構築物 813
機械装置及び運搬具 他 2,006	機械装置及び運搬具 他 1,280

4 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県藤沢市	事業用資産	建物及び構築物等	317
神奈川県川崎市 他	事業用資産、遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等	25
計			342

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
栃木県下都賀郡	遊休資産	機械装置、建設仮勘定等	51
栃木県小山市	賃貸用資産	土地、建物等	74
北海道札幌市	賃貸用資産	土地	136
青森県青森市	事業用資産	建物等	90
岩手県盛岡市	事業用資産	建物等	150
宮城県柴田郡	事業用資産	土地、建物、構築物、機械装置等	579
山口県岩国市	事業用資産	土地、建物等	137
兵庫県神戸市 他	事業用資産	土地、建物、構築物、機械装置等	31
計			1,253

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。

(減損損失の内訳)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

項目	金額(百万円)
建物及び構築物	328
機械装置及び運搬具	5
建設仮勘定	6
その他	2

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

項目	金額(百万円)
土地	286
建物及び構築物	186
機械装置及び運搬具	260
建設仮勘定	128
その他	390

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。その他の資産については、正味売却価額の算定が困難である場合、備忘価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,601百万円	11,403百万円
組替調整額	-	29
税効果調整前	17,601	11,373
税効果額	5,857	3,425
その他有価証券評価差額金	11,743	7,948
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	239	198
組替調整額	31	302
税効果調整前	270	103
税効果額	71	3
繰延ヘッジ損益	199	107
土地再評価差額金：		
当期発生額	346	320
税効果額	2,386	-
土地再評価差額金	2,039	320
為替換算調整勘定：		
当期発生額	42,094	5,951
為替換算調整勘定	42,094	5,951
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,637	789
組替調整額	4,330	4,314
税効果調整前	306	5,103
税効果額	196	2,766
退職給付に係る調整額	503	2,336
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,672	6,586
組替調整額	-	86
持分法適用会社に対する持分相当額	6,672	6,673
その他の包括利益合計	58,774	1,911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	848,422,669	-	-	848,422,669
合計	848,422,669	-	-	848,422,669
自己株式				
普通株式(注)	14,996,522	45,010,633	-	60,007,155
合計	14,996,522	45,010,633	-	60,007,155

(注) 自己株式の普通株式の増加45,010,633株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得45,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加10,093株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)当社帰属分540株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,335	16円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	13,335	16円00銭	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,615	利益剰余金	16円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	848,422,669	-	-	848,422,669
合計	848,422,669	-	-	848,422,669
自己株式				
普通株式（注）	60,007,155	887,190	-	60,894,345
合計	60,007,155	887,190	-	60,894,345

（注）普通株式の自己株式の株式数には、取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式（当連結会計年度期首 - 株、当連結会計年度末879,400株）が含まれている。

（変動事由の概要）

増加等の主な内訳は、次の通りである。

取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式	879,400株
単元未満株式の買取りによる増加	6,922株
持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分	868株

2. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,615	16円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	12,615	16円00銭	平成28年9月30日	平成28年11月30日

（注）平成28年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれている。

（2） 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,615	利益剰余金	16円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）平成29年6月29日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	285,686百万円	275,234百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	26,410	14,556
現金及び現金同等物	259,276	260,678

(2) 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,482百万円	3,069百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業における工具器具備品及び機械装置である。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57	54	2
その他の有形固定資産	-	-	-
合計	57	54	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	-
1年超	-	-
合計	3	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	15	3
減価償却費相当額	12	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,280	1,480
1年超	2,841	5,298
合計	4,121	6,778

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	59,156	77,844
見積残存価額部分	6,312	9,268
受取利息相当額	4,762	5,812
リース投資資産	60,706	81,301

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,015	877	1,221	416	401	247
リース投資資産	15,702	15,447	14,325	9,420	3,895	365

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,410	2,040	882	1,284	553	107
リース投資資産	22,964	21,768	16,750	10,977	4,760	624

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,671	6,843
1年超	11,677	15,199
合計	16,348	22,042

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については預金の一部に限定し、また、資金調達については、主に銀行から借入を行っている。デリバティブは、将来の市場価格の変動に対するリスクを回避する為に、外貨建債権債務及び借入金等の範囲で利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。

当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、常に取引先に対する債権残高に注意している。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に資本関係を有する企業の株式であり、当社の有価証券に関する規定に従い、時価を管理している。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に1年以内返済予定の長期借入金であり、長期借入金は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利オプション)をヘッジ手段として利用し、リスクを回避している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有制度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスクの管理を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、支払期日及び残高等を定期的に把握し管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	285,686	285,686	-
(2) 受取手形及び売掛金	249,331	249,331	-
(3) リース債権及びリース投資資産	64,728	65,058	330
(4) 投資有価証券	53,742	53,742	-
(5) 支払手形及び買掛金	(328,621)	(328,621)	-
(6) 電子記録債務	(23,297)	(23,297)	-
(7) 短期借入金	(24,288)	(24,288)	-
(8) 未払費用	(47,279)	(47,279)	-
(9) 長期借入金(2)	(224,309)	(225,182)	(872)
(10) デリバティブ取引(3)	167	167	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	275,234	275,234	-
(2) 受取手形及び売掛金	256,582	256,582	-
(3) リース債権及びリース投資資産	87,379	87,765	386
(4) 投資有価証券	64,824	64,824	-
(5) 支払手形及び買掛金	(329,094)	(329,094)	-
(6) 電子記録債務	(33,218)	(33,218)	-
(7) 短期借入金	(11,585)	(11,585)	-
(8) 未払費用	(48,196)	(48,196)	-
(9) 長期借入金(2)	(227,038)	(227,893)	(854)
(10) デリバティブ取引(3)	1,152	1,152	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(2) 長期借入金については、一年以内返済予定の長期借入金も含めて示している。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式(前連結会計年度 6,077百万円、当連結会計年度 6,104百万円)、非連結子会社及び関連会社に対するもの(前連結会計年度 85,869百万円、当連結会計年度 80,249百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	285,686	-	-
受取手形及び売掛金	249,331	-	-
リース債権及びリース投資資産	17,085	47,016	627
合計	552,103	47,016	627

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	275,234	-	-
受取手形及び売掛金	256,582	-	-
リース債権及びリース投資資産	25,317	61,300	760
合計	557,135	61,300	760

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	44,241	29,093	43,192	37,296	25,343	45,142

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	29,084	43,178	37,289	39,343	33,142	45,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はない。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	47,342	29,131	18,211
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	47,342	29,131	18,211
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	6,399	7,698	1,299
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	6,399	7,698	1,299
合計		53,742	36,829	16,912

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額6,077百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	60,444	32,459	27,984
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	60,444	32,459	27,984
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	4,380	4,654	274
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	4,380	4,654	274
合計		64,824	37,113	27,710

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額6,104百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	119	47	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	119	47	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	2,040	30	34
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,040	30	34

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。

また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。

ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	8,473	-	25	25
	豪ドル	13	-	0	0
	米ドル	102	-	1	1
	その他	102	-	1	1
	売建				
	豪ドル	3,625	-	31	31
	米ドル	2,198	-	1	1
	その他	935	-	8	8
合計		15,452	-	63	63

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	8,503	-	42	42
	豪ドル	4	-	0	0
	米ドル	331	-	2	2
	タイパーツ	360	215	12	12
	その他	452	-	3	3
	売建				
	豪ドル	1,772	-	39	39
	米ドル	2,163	-	42	42
	タイパーツ	3,785	-	95	95
	その他	648	-	0	0
合計		18,021	215	42	42

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	8	3	5	5

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	日本円 買掛金	4,240	-	71
	売建				
	米ドル	売掛金	12,271	-	408
	豪ドル	売掛金	4,479	-	105
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金 豪ドル 売掛金	3,371 5,331	- -	(1)
	米ドル				
	豪ドル				
	合計		29,693	-	230

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- (1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	日本円 買掛金	7,564	-	715
	売建				
	米ドル	売掛金	12,683	-	231
	豪ドル	売掛金	2,919	-	38
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金 豪ドル 売掛金	3,018 5,862	- -	(1)
	米ドル				
	豪ドル				
	合計		32,049	-	985

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- (1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,512	12,101	(2)

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- (2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	45,000	45,000	131
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,101	6,575	(2)
	合計		57,101	51,575	131

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- (2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社及び連結子会社は従業員の退職等において、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

このほか、一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入している。

このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来る制度については、確定給付制度に関する注記に含めて記載しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理をしている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	176,867百万円	180,041百万円
勤務費用	7,841	7,671
利息費用	2,087	2,221
数理計算上の差異の発生額	1,689	1,251
退職給付の支払額	8,262	7,502
その他	183	755
退職給付債務の期末残高	180,041	180,424

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	74,933百万円	77,497百万円
期待運用収益	985	1,772
数理計算上の差異の発生額	3,100	467
事業主からの拠出額	8,110	8,322
退職給付の支払額	2,924	3,734
その他	507	1,333
年金資産の期末残高	77,497	82,056

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めている。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	107,974 百万円	107,253 百万円
年金資産	77,497	82,056
	30,477	25,196
非積立型制度の退職給付債務	72,066	73,170
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,544	98,367
退職給付に係る負債	102,911	99,208
退職給付に係る資産	367	840
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,544	98,367

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めている。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	7,841百万円	7,671百万円
利息費用	2,087	2,221
期待運用収益	985	1,772
数理計算上の差異の費用処理額	4,465	4,205
過去勤務費用の費用処理額	19	108
確定給付制度に係る退職給付費用	13,427	12,434

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	19百万円	108百万円
数理計算上の差異	325	4,994
合計	306	5,103

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,046百万円	667百万円
未認識数理計算上の差異	16,951	12,300
合計	17,998	12,967

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	32%	28%
株式	28	32
現金預金	5	6
生保一般勘定	27	26
その他	8	8
合計	100	100

(注) その他にオルタナティブ投資を含めている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	2.4	2.2
予想昇給率	4.0	3.6

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度380百万円、当連結会計年度421百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	30,957百万円	29,294百万円
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	11,460	11,301
未払費用見積計上	12,296	11,537
賞与引当金	6,054	6,403
たな卸資産評価減	2,102	2,285
繰越欠損金	4,266	3,649
未実現利益の消去等	21,200	21,488
その他	11,651	10,743
繰延税金資産小計	99,990	96,703
評価性引当額	21,177	19,713
繰延税金資産合計	78,813	76,989
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	883	837
その他有価証券評価差額金	4,474	7,880
子会社の留保利益金	6,090	5,512
その他	1,585	1,300
繰延税金負債合計	13,033	15,530
繰延税金資産の純額	65,779	61,459
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	79	48
その他有価証券評価差額金	21	40
子会社土地評価差額	1,954	1,954
その他	106	144
繰延税金負債の純額	2,161	2,187

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	32,460百万円	30,290百万円
固定資産 - 繰延税金資産	33,319	31,169
固定負債 - 繰延税金負債	2,161	2,187

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
税額控除	4.8	4.5
評価性引当額の増減等	1.2	1.0
在外子会社の税率差異	4.6	2.8
連結子会社の当年度損失	2.1	1.8
持分法による投資利益	1.6	1.2
外国源泉税	4.6	4.8
住民税均等割等	0.2	0.2
子会社の留保利益金	0.0	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	-
その他	1.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	27.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,382,027	81,764	93,101	370,073	1,926,967

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
693,148	342,760	891,058	1,926,967

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
512,170	75,433	56,753	644,357

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチ いすゞ セールス(株)	310,801

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,408,603	58,043	103,312	383,227	1,953,186

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
788,440	323,776	840,969	1,953,186

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
549,651	72,757	59,173	681,582

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチ いすゞ セールス(株)	303,819

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	953円01銭	1株当たり純資産額	1,039円25銭
1株当たり当期純利益金額	138円43銭	1株当たり当期純利益金額	119円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	114,676	93,858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	114,676	93,858
普通株式の期中平均株式数 (株)	828,435,751	787,846,743

株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は565,533株である。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	897,650	962,107
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	146,285	143,669
(うち非支配株主持分)	(146,285)	(143,669)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	751,364	818,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	788,415,514	787,528,324

株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は879,400株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,288	11,585	3.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,241	29,084	0.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,184	2,812	2.42	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	180,067	197,953	0.58	平成30年～88年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,957	5,864	5.64	平成30年～50年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	258,740	247,300	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,178	37,289	39,343	33,142
リース債務	2,764	1,387	641	272

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	432,492	908,075	1,384,536	1,953,186
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	36,613	71,652	116,227	148,921
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	23,018	38,759	68,904	93,858
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	29.20	49.18	87.45	119.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.20	19.98	38.28	31.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,522	79,039
売掛金	1 188,956	1 209,683
製品	33,854	26,885
仕掛品	8,396	8,622
原材料及び貯蔵品	23,455	20,132
前渡金	1 4,315	1 4,135
前払費用	3,061	3,061
繰延税金資産	11,534	9,891
短期貸付金	1 1,653	1 1,574
未収入金	1 10,884	1 8,635
その他	6,729	8,908
流動資産合計	357,363	380,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,995	69,050
構築物	7,370	10,046
機械及び装置	63,026	64,866
車両運搬具	742	702
工具、器具及び備品	7,048	6,741
土地	197,321	197,210
リース資産	1,573	894
建設仮勘定	8,803	18,818
有形固定資産合計	344,881	368,330
無形固定資産		
ソフトウェア	5,769	7,885
その他	67	194
無形固定資産合計	5,836	8,080
投資その他の資産		
投資有価証券	56,102	67,062
関係会社株式	138,632	140,170
出資金	869	878
関係会社出資金	45,197	46,458
長期貸付金	1 6,141	1 5,308
長期前払費用	426	206
繰延税金資産	13,521	10,101
その他	1 1,577	1 1,687
貸倒引当金	3,806	3,804
投資損失引当金	767	-
投資その他の資産合計	257,895	268,069
固定資産合計	608,613	644,480
資産合計	965,977	1,025,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,646	4,795
電子記録債務	1 16,421	1 16,742
買掛金	1 182,654	1 183,800
1年内返済予定の長期借入金	13,926	10,000
リース債務	970	637
未払金	1 9,109	1 16,685
未払費用	1 49,781	1 47,257
未払法人税等	6,452	1,659
前受金	1 1,323	1 1,911
預り金	1 16,061	1 20,477
前受収益	298	144
製品保証引当金	7,845	7,570
賞与引当金	9,388	9,066
役員賞与引当金	100	142
設備関係支払手形	32	21
流動負債合計	320,013	320,910
固定負債		
長期借入金	69,675	59,675
リース債務	350	329
退職給付引当金	57,136	56,815
役員株式給付引当金	-	161
資産除去債務	240	380
再評価に係る繰延税金負債	41,266	41,266
預り保証金	1 459	1 506
その他	1,446	887
固定負債合計	170,575	160,021
負債合計	490,588	480,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	360,281	422,053
利益剰余金合計	360,281	422,053
自己株式	70,223	71,328
株主資本合計	380,557	441,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,096	18,731
繰延ヘッジ損益	174	281
土地再評価差額金	83,560	83,880
評価・換算差額等合計	94,830	102,892
純資産合計	475,388	544,117
負債純資産合計	965,977	1,025,050

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,076,360	1,065,886
売上原価	1,914,721	1,919,225
売上総利益	161,638	146,661
販売費及び一般管理費	2,97,334	2,96,391
営業利益	64,304	50,269
営業外収益		
受取利息	1,448	1,436
受取配当金	1,47,277	1,53,187
その他	1,841	1,1,659
営業外収益合計	48,567	55,283
営業外費用		
支払利息	1,575	1,1,056
訴訟和解金	844	259
為替差損	797	1,554
通貨オプション料	465	561
支払補償費	-	1,765
その他	1,1,564	1,1,025
営業外費用合計	4,247	5,222
経常利益	108,624	100,330
特別利益		
固定資産売却益	1,371	84
関係会社株式売却益	20	23
投資有価証券売却益	-	25
特別利益合計	1,391	132
特別損失		
固定資産処分損	2,072	1,483
減損損失	383	52
その他	4	-
特別損失合計	2,460	1,536
税引前当期純利益	107,554	98,927
法人税、住民税及び事業税	14,512	9,849
法人税等調整額	1,137	1,768
法人税等合計	15,649	11,617
当期純利益	91,905	87,310

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		755,258	80.4	750,065	80.1
労務費	1	75,770	8.0	75,408	8.1
経費	2	107,291	11.4	110,379	11.8
当期総製造費用		938,320	100.0	935,853	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,944		8,396	
他勘定受入高	3	16		34	
合計		947,281		944,284	
期末仕掛品たな卸高		8,396		8,622	
他勘定払出高	4	16,278		18,594	
当期製品製造原価		922,606		917,067	

前事業年度

当事業年度

(1) 脚注

1	内退職給付引当金繰入額	6,686百万円
	内賞与引当金繰入額	7,689
2	主な経費の内訳	
	減価償却費	21,261百万円
3	他勘定受入高	
	製品	16百万円
	その他	0
	計	16
4	他勘定払出高	
	販売費及び一般管理費	12,805百万円
	建設仮勘定等	1,882
	その他の流動資産	406
	その他	1,184
	計	16,278

(1) 脚注

1	内退職給付引当金繰入額	6,521百万円
	内賞与引当金繰入額	7,323
2	主な経費の内訳	
	減価償却費	23,221百万円
3	他勘定受入高	
	製品	32百万円
	その他	2
	計	34
4	他勘定払出高	
	販売費及び一般管理費	13,536百万円
	建設仮勘定等	1,868
	その他の流動資産	1,833
	その他	1,355
	計	18,594

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	294,924	294,924	20,681	364,743
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	294,924	294,924	20,681	364,743
当期変動額							
剰余金の配当				26,671	26,671		26,671
当期純利益				91,905	91,905		91,905
自己株式の取得						49,542	49,542
土地再評価差額金の取崩				123	123		123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	65,357	65,357	49,542	15,814
当期末残高	40,644	49,855	49,855	360,281	360,281	70,223	380,557

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,559	25	81,443	103,976	468,720
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,559	25	81,443	103,976	468,720
当期変動額					
剰余金の配当					26,671
当期純利益					91,905
自己株式の取得					49,542
土地再評価差額金の取崩					123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,463	199	2,117	9,146	9,146
当期変動額合計	11,463	199	2,117	9,146	6,668
当期末残高	11,096	174	83,560	94,830	475,388

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	360,281	360,281	70,223	380,557
会計方針の変更による累積的影響額				13	13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	360,294	360,294	70,223	380,571
当期変動額							
剰余金の配当				25,231	25,231		25,231
当期純利益				87,310	87,310		87,310
自己株式の取得						1,104	1,104
土地再評価差額金の取崩				320	320		320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	61,758	61,758	1,104	60,654
当期末残高	40,644	49,855	49,855	422,053	422,053	71,328	441,225

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,096	174	83,560	94,830	475,388
会計方針の変更による累積的影響額					13
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,096	174	83,560	94,830	475,401
当期変動額					
剰余金の配当					25,231
当期純利益					87,310
自己株式の取得					1,104
土地再評価差額金の取崩					320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,634	107	320	8,061	8,061
当期変動額合計	7,634	107	320	8,061	68,715
当期末残高	18,731	281	83,880	102,892	544,117

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)

その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年~65年

機械装置及び運搬具 3年~15年

(2)無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却方法は、社内における利用可能期間 (5年間) に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用している。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としている。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)投資損失引当金

当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

(3)賞与引当金

従業員賞与支給に充てるための引当で、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4)役員賞与引当金

役員賞与支給に充てるための引当で、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(5)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の算定は、給付算定式基準によっている。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(7)役員株式給付引当金

取締役等への当社株式の給付に充てるための引当で、当事業年度に負担すべき給付見込額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理（要件を満たしていないものを除く）

金利スワップ、金利オプション

繰延ヘッジ処理または金融商品に関する会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション

為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金の範囲内で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理

税抜方式によっている。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算している。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）及び繰越利益剰余金に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
短期金銭債権	160,948百万円	182,152百万円
長期金銭債権	6,200	5,366
(負債の部)		
短期金銭債務	83,019	92,628
長期金銭債務	369	417

2 債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
三井住友トラストクラブ(株)	31百万円	17百万円
従業員住宅借入金	7	1
計	39	19

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高		
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	569,557百万円	672,520百万円
仕入高	278,068	296,429
営業取引以外の取引高	45,967	53,034

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%である。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	14,974百万円	14,452百万円
販売促進費	15,591	14,179
無償修理費	12,660	8,914
製品保証引当金繰入額	4,231	4,465
給与及び手当	9,450	9,998
賞与引当金繰入額	1,698	1,731
役員株式給付引当金繰入額	-	161
役員賞与引当金繰入額	100	140
退職給付引当金繰入額	1,053	1,081
減価償却費	1,850	2,196
研究開発費	12,586	13,149

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,921	5,572	2,349
関連会社株式	7,266	20,428	13,162
合計	15,188	26,000	10,812

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,921	13,615	5,694
関連会社株式	7,266	22,855	15,589
合計	15,188	36,471	21,283

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	104,572	106,851
関連会社株式	18,871	18,131

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
未払費用見積計上	5,095百万円	3,979百万円
製品保証引当金	2,414	2,324
賞与引当金	2,923	2,836
未払事業税	676	208
たな卸資産評価減	1,309	1,157
その他	423	306
評価性引当額	983	623
繰延税金資産(流動資産)合計	11,860	10,190
繰延税金負債(流動負債)		
繰延ヘッジ損益	127	90
受取配当金	197	208
繰延税金負債(流動負債)合計	325	298
繰延税金資産(流動資産)の純額	11,534	9,891
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金	17,500	17,388
投資評価減	9,558	8,935
その他	2,728	2,499
評価性引当額	12,241	11,351
繰延税金資産(固定資産)合計	17,545	17,471
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	4,024	7,335
繰延ヘッジ損益	-	34
繰延税金負債(固定負債)合計	4,024	7,369
繰延税金資産(固定資産)の純額	13,521	10,101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減等	3.0%	1.3%
外国源泉税額	3.0%	3.0%
受取配当益金不算入	12.6%	15.0%
税額控除	8.0%	6.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	-
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5%	11.7%

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	58,995	18,864	4,790	4,020	69,050	94,770
	構築物	7,370	5,216	1,638	901	10,046	27,091
	機械及び装置	63,026	15,316	(1) 554	12,922	64,866	264,011
	車両運搬具	742	315	65	290	702	3,244
	工具、器具及び備品	7,048	3,966	98	4,174	6,741	68,382
	土地	[124,826] 197,321	-	[320] 110	-	[125,146] 197,210	-
	リース資産	1,573	655	447	887	894	985
	建設仮勘定	8,803	52,850	(51) 42,835	-	18,818	-
	計	344,881	97,185	(52) 50,539	23,197	368,330	458,486
無形 固定 資産	ソフトウェア	5,769	4,425	-	2,309	7,885	27,628
	その他	67	165	0	37	194	300
	計	5,836	4,591	0	2,346	8,080	27,929

(注) 1. 建設仮勘定の減少額は、主に有形固定資産への振替によるものである。

2. 増加の主な内訳

建物：藤沢工場 9,257百万円、栃木工場 1,820百万円、本社 7,786百万円

機械及び装置：藤沢工場 11,468百万円、栃木工場 3,194百万円、本社 653百万円

ソフトウェア：藤沢工場 2,308百万円、栃木工場 6百万円、本社 2,110百万円

3. 減少の主な内訳

当期減少には固定資産減損損失52百万円を含んでいる

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

5. 「土地」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,806	7	9	3,804
投資損失引当金	767	-	767	-
賞与引当金	9,388	9,066	9,388	9,066
役員賞与引当金	100	142	100	142
製品保証引当金	7,845	4,465	4,740	7,570
役員株式給付引当金	-	161	-	161

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第114期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月29日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月6日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書
平成28年7月6日関東財務局長に提出。
- 5 四半期報告書及び確認書
第115期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月8日関東財務局長に提出。
- 6 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成28年9月2日関東財務局長に提出。
- 7 訂正発行登録書
平成28年9月2日関東財務局長に提出。
- 8 四半期報告書及び確認書
第115期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出。
- 9 四半期報告書及び確認書
第115期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。
- 10 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月21日関東財務局長に提出。
- 11 訂正発行登録書
平成29年3月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いすゞ自動車株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。